

TOSHIBA

TOSHIBA TEC GROUP INTEGRATED REPORT

**東芝テックグループ
統合報告書 2021**



東芝テックグループ理念体系

東芝テックグループ 理念体系



経営理念

ともにつくる、つぎをつくる。
～いつでもどこでもお客様とともに～

ビジョン

社会に、感動を。
くらしに、笑顔を。
ジブンに、ワクワクを。

行動指針

1. 新たな価値をタイムリーに提供します。
2. 挑戦するプロ集団をつくります。
3. いきいきと暮らせる社会を実現します。
4. 環境に配慮した未来を追求します。
5. 健全で透明な経営を行います。



Contents

東芝テックグループの価値創造モデル	03
あゆみ	05
CEOメッセージ	07
財務ハイライト（連結）	13
非財務ハイライト（連結）	14
セグメント概況	15
研究開発活動	23
環境	25
社会	36
ガバナンス	45
役員一覧	49
財務情報	51
グローバルネットワーク	57
株式情報	59
会社情報	60

編集方針（発行にあたり）

東芝テックグループの企業活動に関する情報の中で、ステークホルダーの皆様にとって重要度が高いと思われる財務情報・非財務情報を中心に多面的・統合的に編集を行いました。

今後も、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的成長の実現への取り組みに対するご理解を深めていただけるよう、開示と対話の充実に努めてまいります。なお、本報告書に掲載しきれない財務情報やCSR報告については、当社webサイトで情報を掲載しております。

■ 報告対象範囲

原則として東芝テック（株）および連結子会社を対象としています。

■ 報告対象期間

2020年度（2020年4月～2021年3月）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

■ 参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
（Global Reporting Initiative）
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）

Web Site



投資家情報

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/>

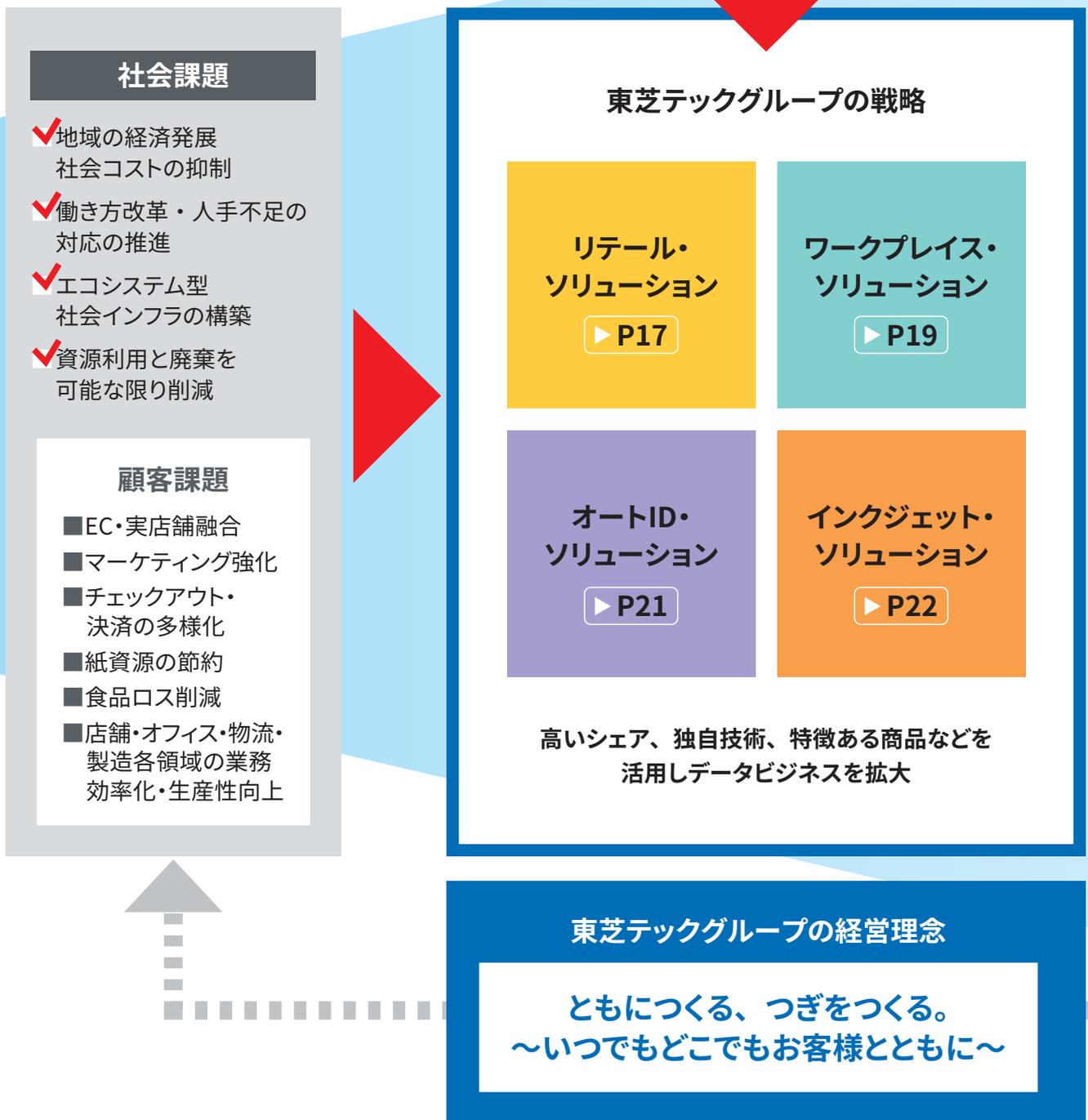


統合報告書

https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/integrated_report.html

東芝テックグループの価値創造モデル

INPUT			
経営資本			
知的資本	製造資本	人的資本	関係資本
研究開発費	設備投資	従業員	連結子会社
218億円	70億円	18,511名	国内 8社 海外 64社



OUTPUT

2020年度実績

売上高

4,057億円

営業利益

83億円

経常利益

72億円

親会社株主に帰属する
当期純利益

71億円

店舗・オフィス・物流・製造各領域の
課題解決に貢献するソリューションパートナーとして
お客様とともに、SDGs達成に向けた取組みを推進



東芝テックグループ SDGsの取組み



あゆみ

当社は創業以来、時代とともに変化するニーズを的確に捉え、時代をリードする新たな価値を創造してきました。そしてこれからも、培ってきた実績とノウハウを結集し、ステークホルダーの皆様とともに柔軟かつ力強い歩みを続けていきます。

1950~

「自主自立」を理念に基礎を構築 60年代後半には海外進出も本格化

東芝本社から独立し、「自主自立」の理念のもとで次々と新たな分野を開拓。事務機、照明、家電という事業の三本柱を確立し、その後の目覚ましい発展へとつなげる基礎を築き上げる。1960年代後半にはマーケットを世界に求め、北米、欧州、東南アジア市場へと進出する。



1955年
ホームスタンド7型
「FO-1013」



1957年
初期の機械式レジスター



1963年
マジックバッグクリーナー
「VC-37HD」



1964年
小型電動加算機
トステック「BC-401」

1950

- 1950 東京電気器具株式会社設立
- 1952 東京電気株式会社にて商号変更

1960

- 1962 三島工場を開設
- 1969 初の海外現地法人 TEC AMERICA, INC. を設立

1970~

POS時代の幕開け プリンタ事業で世界のトップに

事務機部門では、いち早く電子レジスターを開発。事務機の世界が電子化へとシフトする中において、他社を大きくリードする。

1980年代には、プリンタ、POSをはじめとする新たな分野に挑戦。プリンターOEM事業では、わずか3年で世界のトップグループへ。

POS事業では、世界初の無線POSの開発に成功する。



1971年
電子レジスター マコニック
「BRC-30B」



1973年
世界初マイコンチップ搭載
電子会計機「BRC-32CF-GS」



1979年
スキャンニングPOSシステム
「M-800」



1986年
VocoFAX「PN-3000」

1970

- 1972 テック電子事務機株式会社を設立 (1977年「テック電子株式会社」に商号変更)

1980

- 1985 シンガポールの法人 SEMICON INDUSTRIES PRIVATE LTD. を買収、海外生産を開始 (現在は、TOSHIBA TEC SINGAPORE PTE LTD)

照明事業

ホームスタンド7型発売

オリンピックの各種施設で当社の照明器具が活躍

東芝電気器具から施設用照明器具の生産を譲受

電子安定器「スーパーバラスト」発売

家電事業

ブルースターシェーパークリーナー発売

マジックバッグ式クリーナーが登場

オープントスターを開発

小型モーターの販売開始

衛星用小型精密モーターで宇宙事業に進出

リテールソリューション事業

レジスター事業に参入

小型電動加算機「トステック」誕生

電子レジスター「マコニック」誕生

世界初

マイコンチップ搭載電子会計機「BRC-32CF-GS」発売

スキャンニングPOSシステムの誕生

業界初

縦型定置式スキャナ発売

世界初

無線POSの開発

プリンティングソリューション事業

郵政省為替貯金窓口会計機を開発

プリンターOEM事業に本格参入

ドットプリンター事業が世界トップに

1990～

事業構造の変革により 安定基盤の確立へ

平成不況の中、安定した利益を生み出すべく、事業構造の変革を強力に推進。新しい時代の市場環境に柔軟に適應できる組織と運営体制づくりに取組み、業績の黒字回復を達成する。2000年代には、変革と創造をスローガンに、高収益グループへの構造転換を図ることで強固な事業体質の確立に尽力する。



1993年
バーコードプリンタ
「B-470シリーズ」



1999年
デジタルフルカラーMFP
「FANTASIA22」



2006年
セルフチェックアウトシステム
「WILLPOS-Self SS-1000」



2006年
無線オーダーシステム
「OrderExpress」



2006年
インクジェットヘッド「CF1」

1990

- 1990 社会貢献基金活動を開始
- 1994 テック電子株式会社と合併株式会社テックに社名変更
- 1999 株式会社東芝から複写機事業を譲り受け、「東芝テック株式会社」に商号変更

東芝ライテックに
照明事業を移管

2000

- 2001 中国(深圳)で複写機製造の新工場(東芝複写機深圳社)が稼働
- 2004 新経営理念「私たちの約束」制定
- 2005 東京地区事務所を大崎(品川区)に統合
- 2006 IJヘッド事業推進部新設

クリーナーの
シェアトップに躍進

東芝家電製造に
家電事業を移管

バーコードプリンタ
事業に参入

世界初
決済手段「EXPRESS POS」実証実験
セルフチェックアウトシステム発売開始

2010～

店舗・オフィスを起点に 顧客現場の課題を解決する ソリューションパートナーを目指して

事業の海外展開を加速させ、約100の国や地域をカバーするグローバル体制を構築。これまで培ってきたコア技術をベースに、時代の一步先をいく製品・サービスを駆使して、世界各地のお客様の課題を解決するソリューションパートナーを目指す。



2013年
オブジェクト認識対応縦型
スキャナ「IS-910T」



2016年
分担制チェックアウトシステム「Semi-Self」



2014年
電子レシートサービス
「スマートレシート」



2019年
カート型セルフレジ
「ビビットカート」

2017年
ハイブリッド複合機
ペーパーリユース
システム
「Loops LP50シリーズ」



2021年
RFIDハンドリーダ
「UF-3000」

2010

- 2012 International Business Machines Corporation (IBM) から同社のリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を取得
- 2018 「Loopsシリーズ」が「第1回エコプロアワード主催者賞(優秀賞)」 「エコマークアワード2018優秀賞」を受賞
- 2018 TDペイメント株式会社設立

2020

- 2021 「プリンティング・ソリューション事業本部」の組織名称を「ワークプレイス・ソリューション事業本部」に変更

電子レシートサービス
「スマートレシート」発売

分担制
チェックアウトシステム
「Semi-Self」発売

カート型セルフレジ
「ビビットカート」発売

中国でMFPシェア
No.1を獲得

ペーパーリユースシステム
「Loops」発売開始

ハイブリッド複合機
ペーパーリユースシステム発売

グローバルトップの 「ソリューションパートナー」を目指して



東芝テック株式会社
代表取締役社長

錦織 弘信

2021年3月期業績について

2021年3月期の売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内および海外市場において主力商品であるPOSシステムおよび複合機の需要が落ち込むとともに、営業活動も制限されたことなどから、4,056億94百万円（前連結会計年度比16%減）となりました。また、損益については、売上高の減少による影響を徹底した固定費削減等でカバーしたことから、営業利益は82億63百万円（前連結会計年度比41%減）、経常利益は71億93百万円（前連結会計年度比38%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、構造改革に伴う特別損失を計上したものの、リテールソリューション事業傘下の海外子会社における繰延税金資産について評価性引当額の一部を取り崩したことから、71億26百万円（前連結会計年度比91%増）となりました。

東芝テックグループが目指す姿

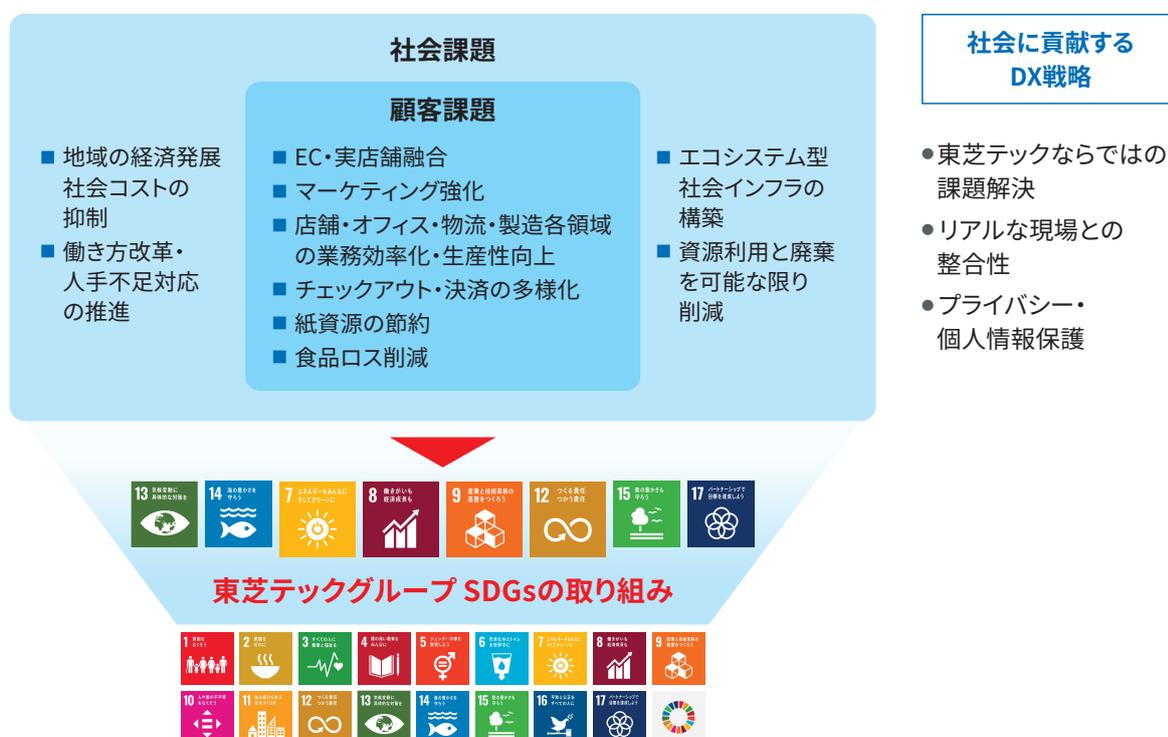
東芝テックグループは「ともにつくる、つぎをつくる。」という経営理念のもと、永年にわたる徹底したお客様志向を基軸として、時代の変化に即応した新たな価値を生み出してまいりました。しかし、これからのさらなる不確実な時代の中においても持続的な成長を実現するためには、すべてのグループ従業員が経営理念をより一層理解し、実践したうえで、世界中のお客様に寄り添う「ソリューションパートナー」となる必要があります。

リテールソリューション事業については、流通業界でグローバルトップの「ソリューションパートナー」になることを目指し、グローバルな市場環境の変化を機敏に捉えたうえで、複雑化する顧客課題の解決を実現すべく、新たな価値創造に取り組みます。そのために必要不可欠なプラットフォームの構築についても、さまざまなパートナーの皆様と協働し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に推進します。

ワークプレイスソリューション事業については、プリンティングからデータマネジメントへの転換を加速し、オートIDソリューション事業、インクジェットソリューション事業も踏まえた融合ソリューションの創造も視野に入れながら、事業領域全体での体質強化を図ります。

持続可能な社会の実現のために

SDGsに表される持続可能な社会の実現のためには、お客様の課題だけでなく、その根底にある社会課題の解決についても取り組むことが不可欠です。お客様のことを誰よりも知る私たちだからこそ可能となるソリューションの創造に注力することにより、社会の持続的な成長についても貢献します。



これら各事業の持続的な成長と企業価値のさらなる向上を目標に、私たち東芝テックグループは従業員一丸となって全力で取り組んでまいります。

中期経営計画(2021~2023年度)

東芝テックグループは、3カ年の「中期経営計画（2021~2023年度）」の達成に向けて、スピーディーに事業活動を進めています。

当社グループにはお客様との強固な信頼関係と、きめ細やかなサービス網というアセットがあります。私たちは、このアセットを最大限に活かしながら、データを利活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と、プラットフォームの構築に注力します。

当社グループすべての従業員が、経営理念である「ともにつくる、つぎをつくる。」を実践し、お客様、パートナーとの共創によってさまざまな課題を解決するとともに、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

基本方針

- ① 構造改革、構造転換を経て「攻め」の経営に
- ② 戦略的パートナーシップの構築
- ③ 成長領域への集中投資

データの利活用に基づく、すべてのお客様にとっての
「ソリューションパートナー」に

経営目標

	2021年度見通し (USD 105円、EUR 120円)	2023年度計画 (USD 105円、EUR 120円)	差異
売上高	4,200億円	4,400億円	+200億円
営業利益	210億円	290億円	+80億円
営業利益率(ROS)	5.0%	6.6%	+1.6%
当期純利益	100億円	170億円	+70億円
営業キャッシュ・フロー	230億円	330億円	+100億円
投下資本利益率(ROIC)	10%以上	13%以上	+3%以上

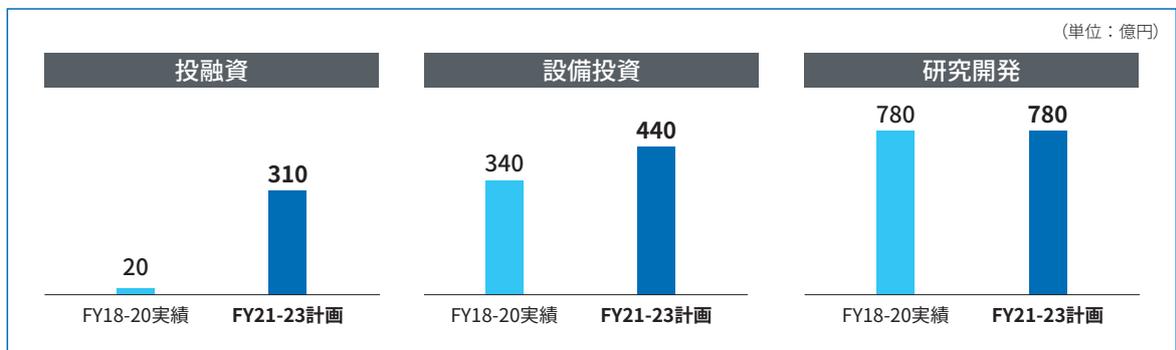
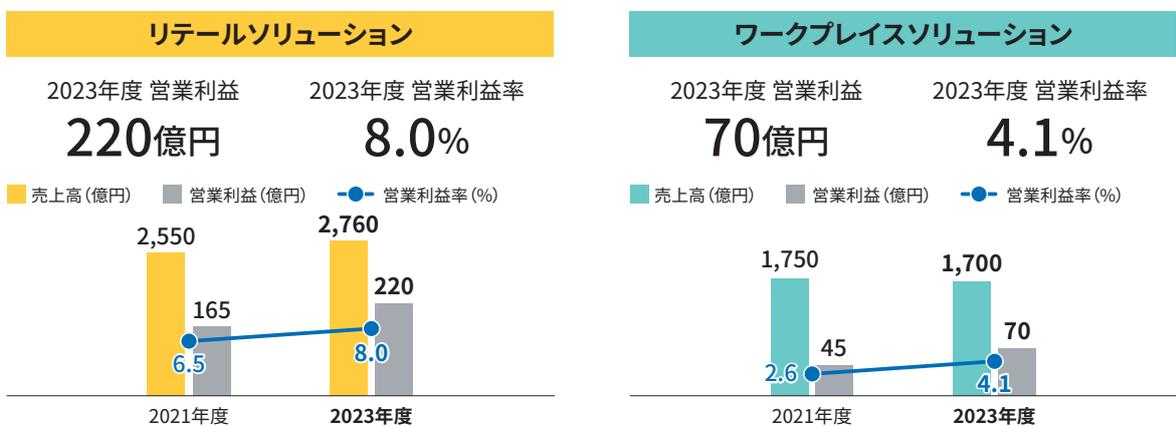
収益率の高い事業領域への積極的な投資および経営効率の改善により、収益基盤の強化を継続的に推進し、全社の2023年度の売上高は4,400億円、営業利益を290億円、営業利益率6.6%、投下資本利益率 (ROIC) 13%以上とすることを計画しています。

事業別では、事業モデル変革を加速し、グローバルトップのソリューションパートナーを目指すリテールソリューション事業では、2023年度売上高2,760億円、営業利益220億円、営業利益率8.0%を計画しています。一方、収益力の回復とソリューション強化を目指すワークプレイスソリューション事業では、2023年度売上高1,700億円、営業利益70億円、営業利益率4.1%を計画しています。

成長戦略の推進

新しい事業領域においては、高収益性かつ横展開が可能なリカーリングビジネスを念頭に置いており、パートナーとのPoCを同時並行して進めています。詳細な進捗のチェックを行いながら、積極的に実現の可能性を追求します。

成長戦略実現のため、3カ年の投融資310億円を計画しており、デジタルトランスフォーメーション (DX) に貢献する技術や事業などに対して投資を拡大し、お客様、パートナーとの協働によるイノベーションの創出、ソリューションの創造に取り組んでまいります。



私たちはステークホルダーの皆様との対話を重視しております。そのため、当社グループの現況、改善施策や成長戦略についての対話を引き続き重ねることで、当社グループへのご意見・ご示唆を経営に反映し、経営の質の向上、企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

事業戦略

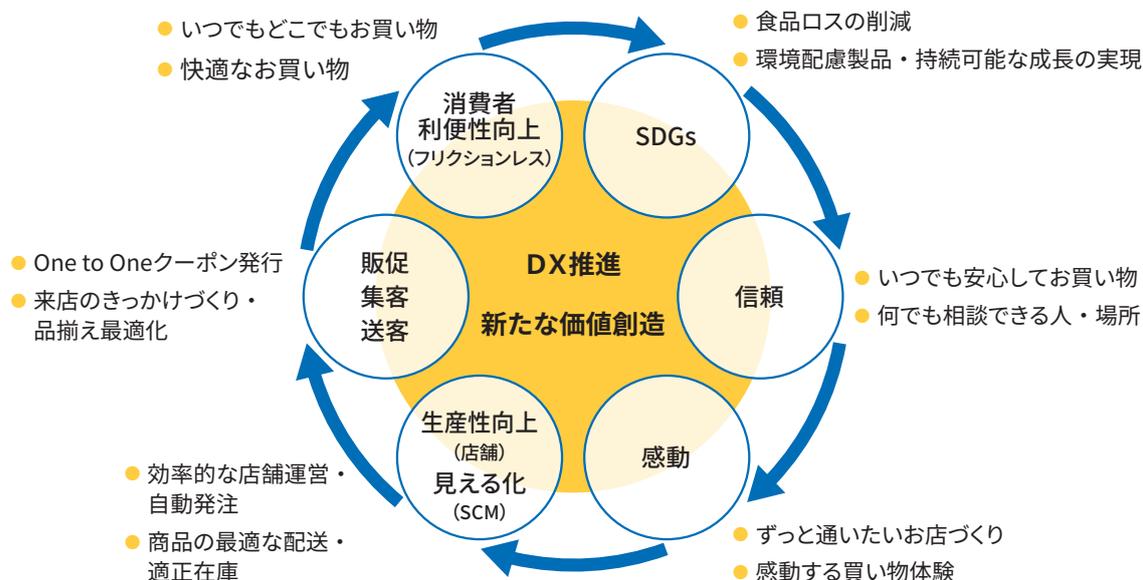
リテールソリューション事業

リテールソリューション事業を取り巻く事業環境は大きく変化しています。消費者の利便性向上と店舗の生産性向上を両立させた新たな価値の創造が求められています。

私たちは、SCM、データサービス、次世代店舗、決済の4領域に重点を置き、戦略的な投資により高収益事業の確立を目標とします。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）を駆使した効率的な店舗運営を実現すべく、さまざまなパートナーとPoCを実施し、新たなソリューションの創出に取り組んでまいります。

グローバルリテールの環境変化を踏まえたお客様の課題解決に注力するとともに、提案型ビジネスを強力に推進することにより、グローバルトップの「ソリューションパートナー」を目指します。



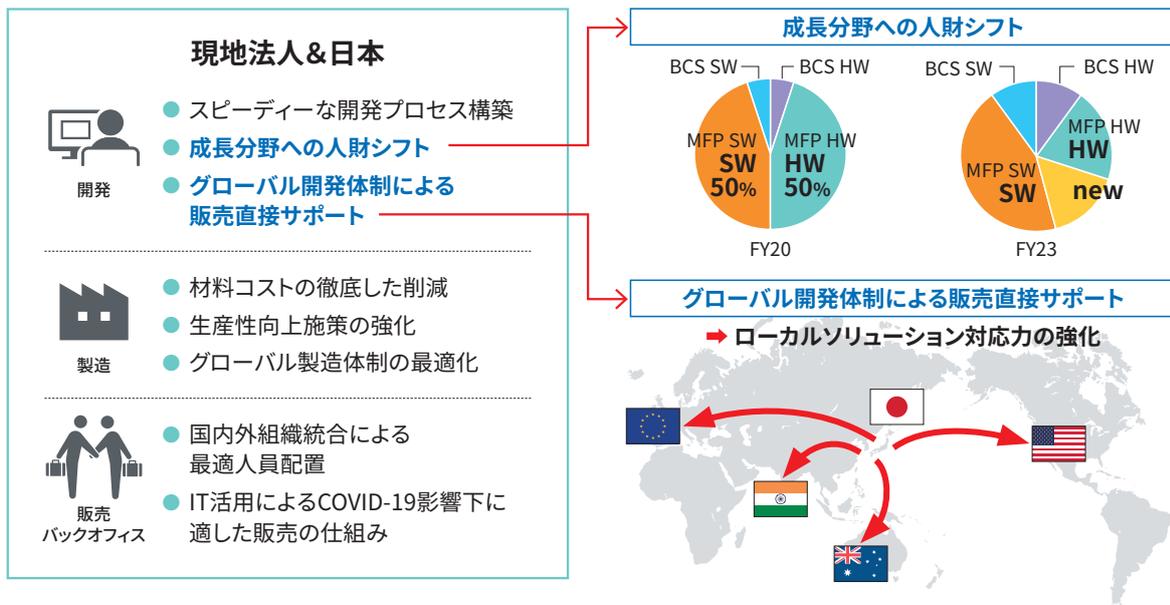
2021年度見通し	施策	2023年度計画
売上高 2,550 億円 営業利益 165 億円 営業利益率 (ROS) 6.5%	DX成長戦略の具体化 新規4領域 (SCM、データサービス、次世代店舗、決済) への積極投資による高収益事業の実現 <ul style="list-style-type: none"> ● 投融資 次世代店舗、決済、SCM、アジアビジネス拡大 ● 設備投資 データビジネス向けシステム、クラウド機能強化、アジアビジネス拡大 ● 研究開発 注力4領域向けの各種研究 開発テーマ強化、ELERA-Retail*の具体化 	売上高 2,760 億円 営業利益 220 億円 営業利益率 (ROS) 8.0%

* ELERA-Retail (グローバルプラットフォーム) It's time to accelerate the future of retail.

ワークプレイスソリューション事業

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界の人々に働き方の変革をもたらしました。リモートワークの浸透などにより、オフィスの在り方も変化する中で、私たちはハードウェアであるMFPの開発、販売、保守というビジネスは維持しつつ、当社グループのお客様へオフィス全体の効率化を含めたデータマネジメントをご提案すべく、事業転換を推進してまいります。

また、スピーディーな開発プロセスを構築するため、成長分野への人財シフトを積極的に実施し、オートIDソリューション事業、インクジェットソリューション事業も踏まえた融合ソリューションの創造も視野に入れながら、事業領域全体での体質強化、事業収益の安定化を図ります。



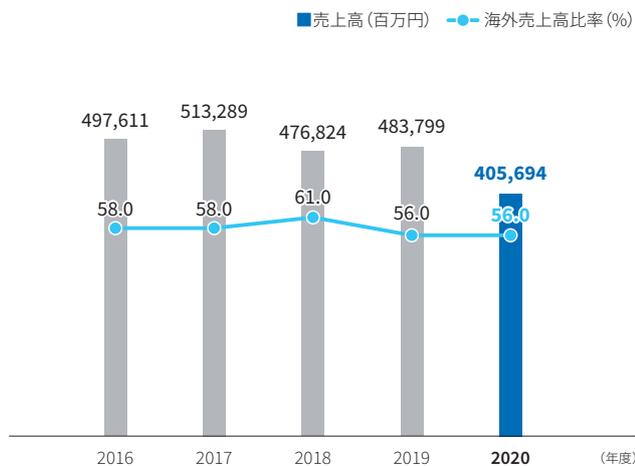
2021年度見通し	施策	2023年度計画
売上高 1,750 億円	収益性の回復 ビジネスモデルの転換による事業収益の安定化	売上高 1,700 億円
営業利益 45 億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 投融資 DMS^{※1}、ECM^{※2}ソリューション拡大 ● 設備投資 自動化・スマート化 ● 研究開発 クラウドサービス、新規ソリューション創出 	営業利益 70 億円
営業利益率 (ROS) 2.6%		営業利益率 (ROS) 4.1%

※1 DMS Document Management System

※2 ECM Enterprise Contents Management

財務ハイライト (連結)

売上高／海外売上高比率



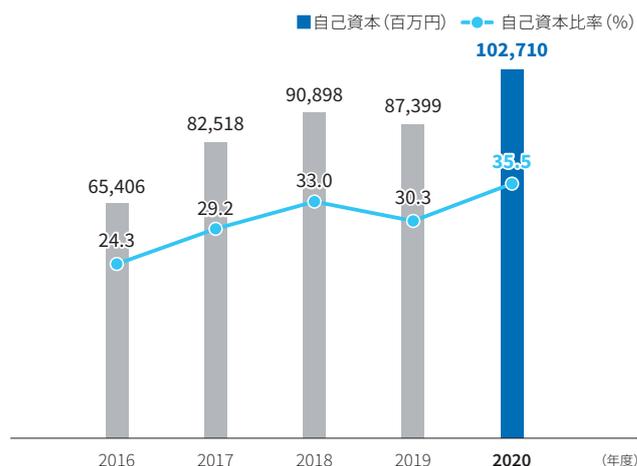
営業利益／売上高営業利益率



当期純利益／売上高当期純利益率



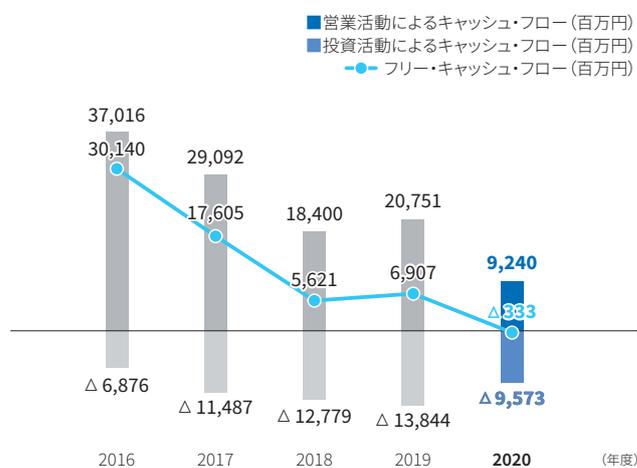
自己資本／自己資本比率



研究開発費／売上高研究開発費率



キャッシュ・フロー

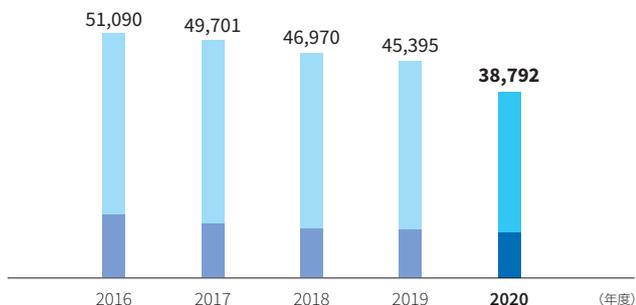


非財務ハイライト (連結)

生産拠点のCO₂排出量*

(単位：t)

■国内 ■海外

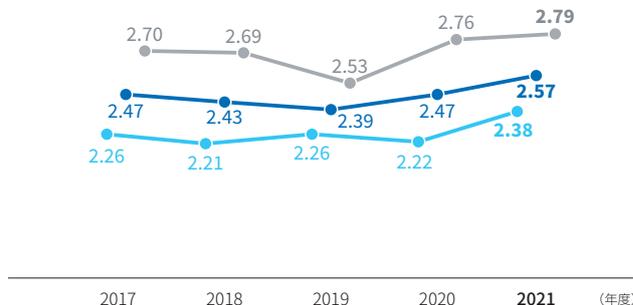


海外拠点を中心にLED照明への切り替え、省エネ設備への更新を補助金制度を有効に活用し、計画的な実施により、排出量の削減を継続しています。また屋上の緑化、太陽光パネル設置などにより多角的な排出量削減に取り組んでいます。

障がい者雇用率

(単位：%)

●東芝テック ●国内グループ会社 ●グループ計

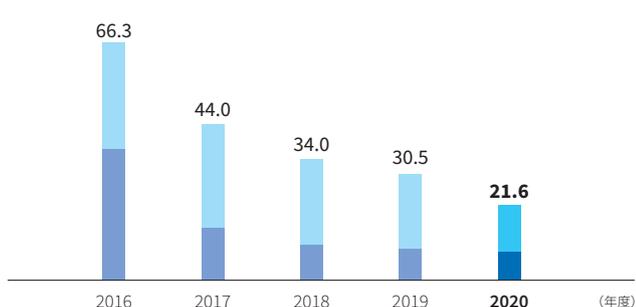


2015年4月より、「企業グループ算定特例」が適用され、2021年4月時点で、東芝テックグループの障がい者雇用率は2.57%となっています。また、障がい者の雇用促進・活動支援を積極的に行っています。

化学物質排出量

(単位：t)

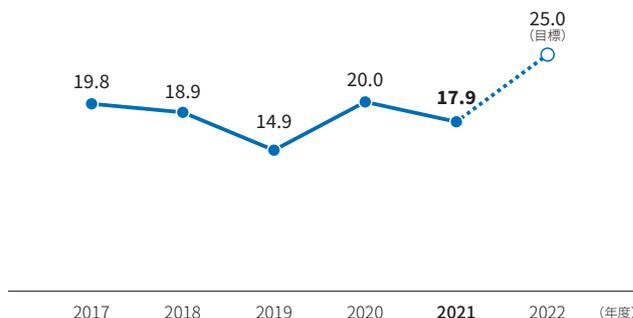
■国内 ■海外



「削減物質」については環境へ直接影響する大気や水域への排出量削減に努めています。2017年度は、株式会社TOSEIがグループから外れたこともあり排出量が大幅に減りました。引き続き化学物質の排出が少ない製造設備導入や、工程の見直しなどにより、排出量削減を継続しています。

新卒採用女性比率

(単位：%)

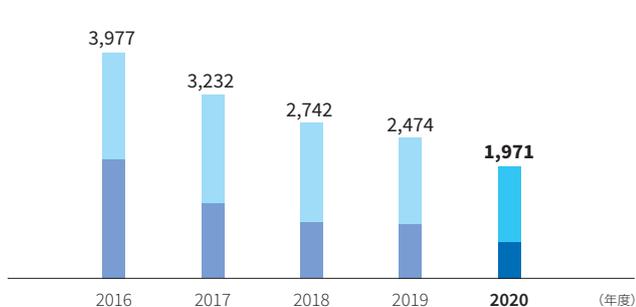


2022年度の新卒採用女性比率の目標値は25%を目指しています。女性比率向上に向けたイベントを数多く開催しているほか、近年は技術系女性の採用も積極的に取り組んでいます。

廃棄物総排出量

(単位：t)

■国内 ■海外

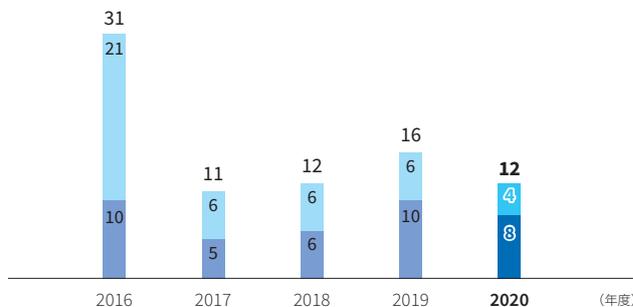


2017年度は株式会社TOSEI、2018年度は国際チャート株式会社がグループから外れたこともあり廃棄物の発生が大幅に減りました。また、国内ではリサイクルの現地確認を実施し、直接処理状況を確認。リサイクル率を上げるためのコミュニケーションも図っています。

内部通報件数*

(単位：件)

■上半期 ■下半期



全従業員を対象としたe-learningにより、内部通報制度についての教育を継続的に実施するほか社内の掲示板に通報窓口への案内を表示するなど、周知に努めています。

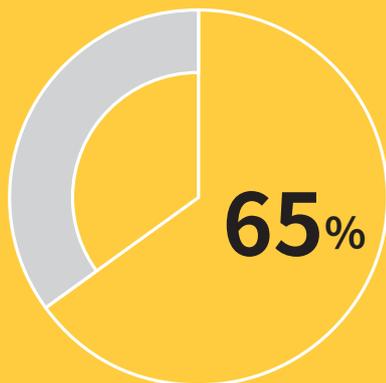
* 社内事務局受付、弁護士事務所受付、(株)東芝窓口受付の合計件数です。

※ 国内電力のCO₂排出係数は電気事業低炭素社会協議会データ、海外のCO₂排出係数は09年度WRI/WBCSD GHGプロトコルデータ、ともに受電端で算出。

セグメント概況

リテールソリューション事業

売上高構成比



売上高／営業利益



主な事業内容

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。国内はTOSHIBAブランド、TECブランドにて当社及び代理店が販売する体制となっております。海外はTOSHIBAブランドを中心として、海外の子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上等に鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、量販店向け販売は堅調に推移したものの、飲食業等の業績悪化に伴う投資意欲の低下や、新規出店計画の見直し等により、POSシステム全体では販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、北米及びアジア等で販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、製造業の設備投資抑制の影響により中高級機種を中心にバーコードプリンタの販売が伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,672億94百万円（前連結会計年度比14%減）となりました。また、同事業の営業利益は、売上高の減少の影響等はあったものの、海外市場向けPOSシステムの損益が大幅に改善したことから、133億25百万円（前連結会計年度比7%減）となりました。



プリンティングソリューション事業

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているプリンティングソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、構造改革を中心とした固定費削減を推進するとともに、コスト競争力の強化、生産性向上、LMR領域（物流・製造・店舗）を含むパーティカルソリューションの強化、DMS（Document Management Solution）及びMIS（Managed IT Service）といったオフィス向け統合管理ソリューションの推進等に鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、中国で販売が堅調に推移したものの、その他の主要地域で販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、中国等の一部地域で販売が堅調に推移したものの、その他の主要地域で販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

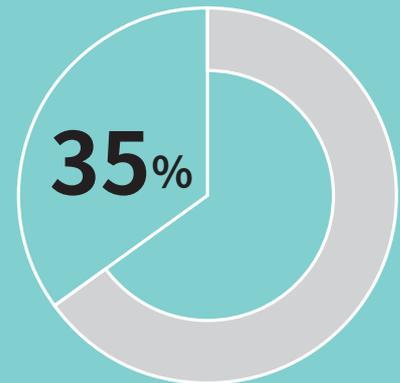
インクジェットヘッドは、国内及び海外顧客向けの販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,451億91百万円（前連結会計年度比19%減）となりました。また、同事業の損益は、売上高が大幅に減少した影響等により、50億61百万円の営業損失（前連結会計年度は3億66百万円の営業損失）となりました。

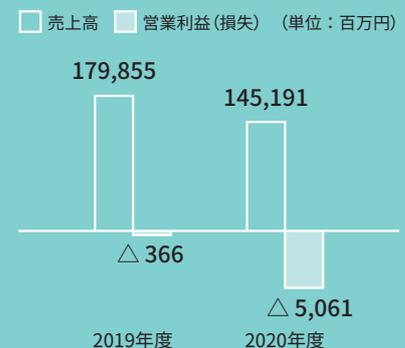
●「プリンティングソリューション事業」は、2021年度よりセグメント名称を「ワークプレイスソリューション事業」に変更いたしました。2020年度まで「リテールソリューション事業」に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業を、2021年度より「ワークプレイスソリューション事業」に移管しております。



売上高構成比



売上高／営業利益(損失)



主な事業内容

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。主にTOSHIBAブランド製品を海外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

1 リテール・ソリューション



お客様と働く人の笑顔を生み出す 理想的なお店づくりをお手伝い

近年、流通小売業では慢性的な人手不足と従業員の働き方改革が課題となっていることに加え、多様なコード決済を含むキャッシュレス化、インバウンド対応など、取り巻く環境も大きく変化しています。

東芝テックは、お客様にも働く人にも、お店をもっと楽しみ、もっと好きになっていただくため、現場主義に徹した提案と販売・サービス体制の充実により、理想的なお店づくりをお手伝いしていきます。



カート型セルフレジ



計量器



POSレジ



サプライ

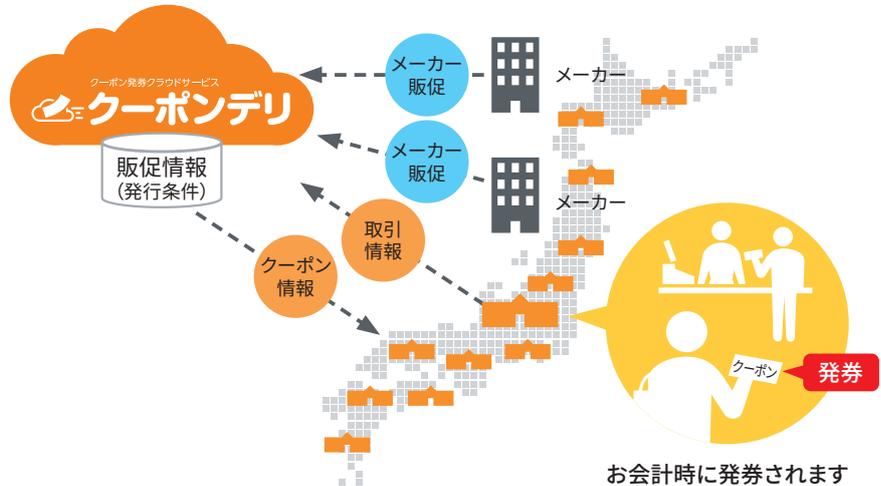
データの利活用

クーポン発券クラウドサービス「テッククーポンデリ」

量販店向けPOSシステムを使用した小売店向けのクラウド型クーポン発券プラットフォームサービスです。

消費者の購買内容に応じて、クラウドがリアルタイムでクーポン対象者かどうかを判断し、レシートと一緒にメーカー提供による販促クーポンを発券することができます。

また、クーポン以外にもキャンペーンレシート、広告レシート、スタンプレシートなどの発券も可能。店舗の志向に合わせたプロモーションが可能です。



電子レシートサービス「スマートレシート」

これまで紙で提供されていたレシートを、「電子レシート」としてスマートフォンで受信・管理できる便利なアプリです。買い物客にとっての「お財布がふくらむ」「管理が大変」といった紙のレシートでのお困りごとを解決し、導入店舗にとってはコスト削減や環境負荷の軽減にも貢献。クーポンやスタンプカード機能を活用することで集客力向上や顧客満足度向上が期待できます。

① アプリをダウンロードして会員登録



② レジにてバーコードを提示*



*自社ポイントカードと連携することができます。

③ いつも通りお支払い



④ スマホでレシート確認

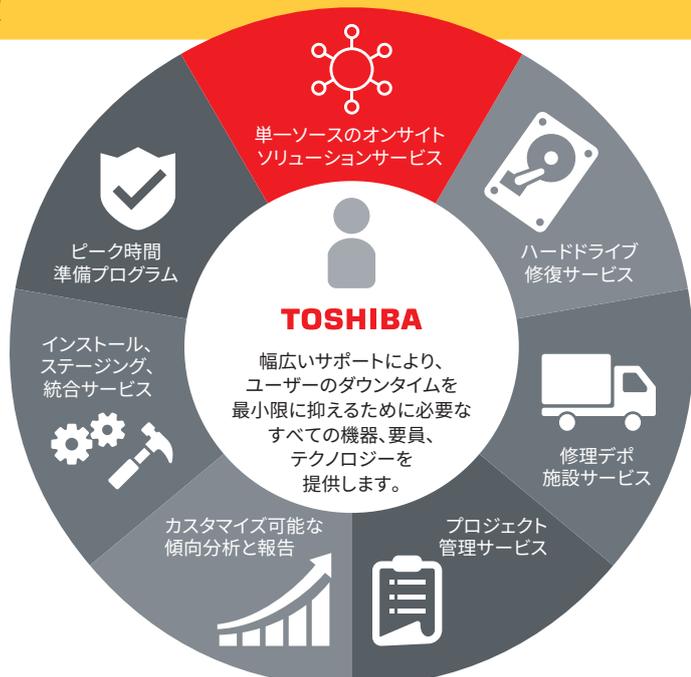


グローバルサービス

小売業のお客様の投資価値を拡大

東芝テックでは、小売業のお客様が消費者へ新しい買い物体験を提供するために、セキュリティと生産性を最適化したかたちで、日々の問題を迅速かつ確実に解決するためのツールとテクノロジーをご提案します。

また私たちは、これまで培った豊富な経験と包括的なソリューションサービスのノウハウに基づき、急激に変化する事業環境にも則した店内設備をご提供し、小売業のお客様の投資価値を拡大します。



SOLUTION

2 ワークプレイス・ソリューション



オフィスや様々なワークプレイスにおける働き方改革を支援します

東芝テックの複合機は、お客様のニーズに基づき、オフィスだけでなく様々な業種・業務の改善に応えます。またクラウドサービスとの連携、モバイル対応により、いつでもどこでもデータにアクセスでき、業務の効率化を後押しします。



ワークプレイスに合わせたソリューションを提供

現在、あらゆる業種・業態でデジタルトランスフォーメーション（DX）が必要とされています。東芝テックの複合機はこれに応えたソリューションで、お客様の業務の効率化を後押しします。

オフィスだけでなく工場などの現場では、紙や電子情報の有効活用が将来的な価値に繋がります。DMS（ドキュメント管理システム）との連携により、紙文書の電子化、ワークフローへの取り込みの自動化、外部システムとの連携を可能にします。

また、手書きの帳票や紙媒体の情報が数多くあるロジスティクスや工場において、これら情報を社内システムに取り込むケースでは、AI-OCRソリューションでテキストを読み取り、RPA（Robotic Process Automation）によって業務アプリや基幹システムへの入力の自動化ができます。

さらに特殊紙への印刷で店舗でのPOP作成、会社や工場の掲示物などにも対応します。ラミネート加工が不要な耐水紙にも印刷でき、作業時間を大幅に削減します。

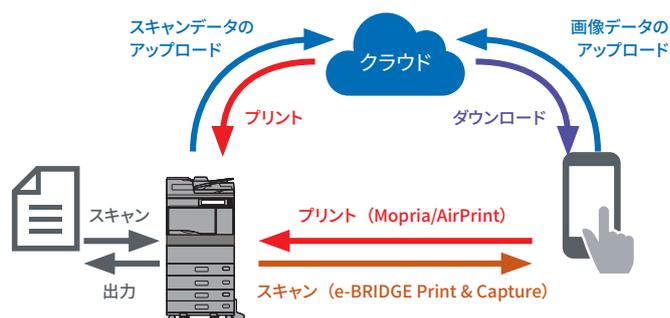


業務効率アップに貢献

モバイルやリモート業務が加速している現在、いつでもどこでもオフィスと同等の業務環境が求められています。

東芝テックの複合機は、クラウド上に保存されたデータの印刷や、スキャンデータのクラウド上への保存ができ、様々なクラウドサービスとの連携もできます。

また、AirPrint、Mopriaなどのモバイル印刷対応により、時間や場所にとらわれず、データにアクセスできることで、業務効率化に貢献します。



より安心安全に

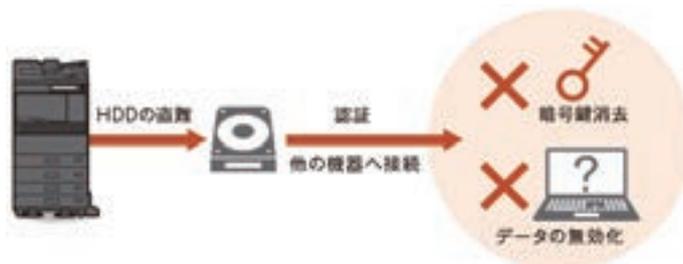
業務で扱う情報が電子化されることで、情報漏洩に繋がらないよう、確固たる情報セキュリティが求められます。

東芝テックの複合機は、個人ごとに認証し、機能やアクセスの制限ができます。

複合機のハードディスクを盗難された場合でもデータが無効化され、情報漏洩を抑制できます。

また東芝テックでは、CSRへの取り組みとともに、事業や企業活動を通したSDGs（持続可能な開発目標）への貢献にも力を入れています。

たとえば紙の再利用が可能な複合機「Loops」は、紙の使用量の削減を実現。CO₂発生、水使用を抑制し、環境問題・SDGs達成に貢献します。



PAPER REUSING SYSTEM **Loops** × **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**



3 オートID・ソリューション

自動認識技術で、幅広い分野のSCM構築をサポート

ひとつの商品がユーザーの手に届くまでには、メーカー、卸売、物流、小売など多様な企業が関わっています。品切れや過剰在庫といった需要と供給のミスマッチによって発生するリスクを最小化し、収益性を高めるには、企業間の壁を越えた情報のやり取りが鍵となります。東芝テックはバーコード、RFID、ビーコン、画像などの自動認識技術を駆使して、幅広い分野におけるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の構築を強力にサポートします。



RFIDを有効活用した最適ソリューションを提供

最適なSCMの構築には、バーコード、二次元コード、RFIDをはじめとする自動認識技術を用いた、リアルタイムに最新情報を共有できる仕組みづくりがポイントとなります。

東芝テックには、POSシステムやバーコードシステムでの確かな実績とノウハウがあります。このアドバンテージを最大限に活かし、業種・業態にかかわらず、棚卸業務の効率化や高精度なマーケティングデータの取得まで、RFIDを有効活用した最適なソリューションをご提供し、業務プロセス改善を支えています。



グローバルサービス

自動ラベル貼付システムソリューションで現場業務を大幅改善

商品ラベル、出荷ラベルなど、様々なビジネスシーンで利用されているバーコードラベル。現場でのラベル印刷と貼付作業を自動化し、現場業務の大幅な改善を実現します。商品設置・導入もスピーディー、また30枚/分の高速ラベル印刷、印字も高品質、ラベルサイズにもフレキシブルに対応しています。



4 インクジェット・ソリューション

さまざまな分野の 多様な印刷ニーズに応える

インクジェット技術は従来のドキュメントやグラフィックスにとどまらず、多様な材質や形状の対象物への高品質な印刷を可能とします。

東芝テックのインクジェット・ソリューションは高い品質と信頼性で、さまざまな分野の印刷ニーズにお応えし、お客様の新たな価値創造をお手伝いします。



インク循環装置と
インクジェットヘッド



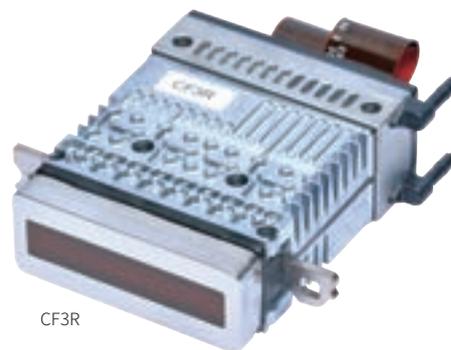
インクジェット
ヘッド

インクがノズル近傍まで循環する方式のインクジェットヘッドで、 業界唯一、一列300npiの解像度を実現

インクジェット印刷機のキーデバイスであるインクジェットヘッドは、対象物に直接触れることなく印刷できるのが特長です。

東芝テックが開発・製造・販売を手がけるインクジェットヘッドは、高画質・高信頼性により、日々進化を続ける印刷技術において欠かせない役割を担っています。

最新のCF3Rヘッドはヘッド内部で液体を循環させる方式により、高吐出安定性と低環境負荷を実現。ひとつのヘッドで解像度600npi×1色だけでなく300npi×2色の印刷も可能としており、印刷機の小型化に貢献します。



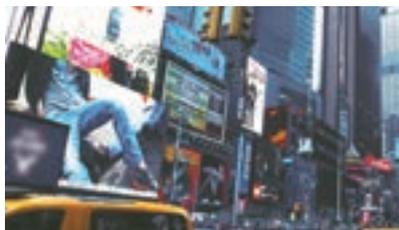
CF3R

▶ インクジェット・ソリューション

東芝テックの担当者が、直接お客様とコミュニケーションをとり、ご要望を確認し、課題解決に向けた提案を行います。お客様のビジネス立ち上げ・拡大のために、インクジェット・ソリューションとして、インクジェットヘッドはもとよりインク循環装置など周辺機器のご提供、技術面でのサポートなど、お客様と一体となったビジネス支援を推進します。

産業分野での応用例

屋外看板から商品ラベル／パッケージ、物流の発展に伴い需要が拡大している段ボールなど、東芝テックのインクジェットヘッド技術は多くの産業分野における応用が期待できます。



グラフィックス 看板



物流資材 段ボール



包装資材 ラベル／パッケージ

研究開発活動

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費の総額は21,818百万円であり、各報告セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

リテールソリューション事業

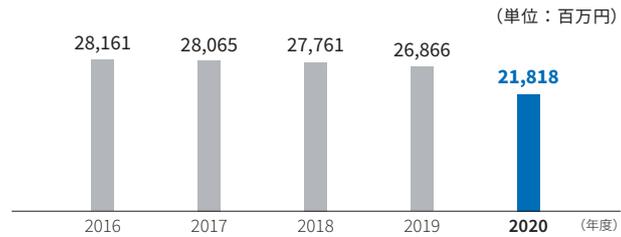
研究開発費 **9,972**百万円

当事業分野では、POSシステム、電子レジスター、画像スキャナ、データソリューション等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は9,972百万円となりました。

- **飲食店向けセルフオーダーシステム及び量販店向けカート型セルフレジ用にタブレットTBL-300**を開発し、2020年7月に発売。従来機種との堅牢性を継承しつつ、デザイン性・機能性を向上させました。また、カメラ・マイクを搭載したことにより、画像認識によるレコメンドや音声認識オーダー等にも対応できるようになりました。量販店混雑時の前捌き端末、飲食店の受付用端末、バックオフィス用端末など、様々な用途に利用することができます。
- 流通小売業や飲食業など、様々な業種で利用できる**電子レジスターMA-3055**を開発し、2021年2月に発売。レジスターラインアップ最上位の多機能電子レジスターで、単体の電子レジスターとしての基本機能に加え、キャッシュレス対応決済端末や自動釣銭機への接続など、店舗の課題に応える高い拡張性を備えています。
- **新型RFIDハンドリーダUF-3000**を開発。ハンディ型と差し込み型という2通りのハンドグリップ取り付け方法に加え、ハンドグリップを外した据置型、三脚を取り付けた簡易ゲート型、棒を取り付けた高所読取型など、1台で複数パターンに形状を変えることができます。また、読取速度は従来機種より約1.5倍向上し約800枚/秒、読取距離は最大約9mと業界No.1の読取性能を実現しました（2021年3月時点、当社調べ）。さらに、IP54に相当する防塵・防滴性能を備えており、屋外での使用も可能です。
- 店舗運営をより自由に、迅速にカスタマイズする**クラウド型コマースプラットフォーム**を国内・海外共同で開発。本プラットフォームは、マイクロサービス、データソリューション、IoT/タッチポイントの3つの要素から構成されており、北米顧客向けにPOS業務関連のコアマイクロサービス及びマイクロサービスを利用した返品システムを2021年1月に発売しました。店舗での柔軟かつ迅速な対応を可能にすることで、消費者の購買行動変化への対応、顧客のロイヤリティ向上に貢献します。
- **海外のセルフチェックアウト市場向けハードウェアSystem7のリフレッシュモデル**を2020年9月に発売。リフレッシュモデルは、製造コスト削減と処理能力の向上を目的としており、従来モデルからディスプレイと制御部を刷新しました。今後も成長し続けると予測される海外のセルフチェックアウト市場において、収益改善と更なるシステム要求に対応できるハードウェアとなっています。

当連結会計年度の研究開発費の総額

21,818百万円



プリンティングソリューション事業

研究開発費 **11,846**百万円

当事業分野では、デジタル複合機、オートIDシステム、プリンタなどの電子写真技術、光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、インクジェットヘッド等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は11,846百万円となりました。

- **コンパクトなデザインでフル機能を備えたA4サイズ複合機 e-STUDIO330AC/400ACシリーズ**を開発し、2020年8月に発売。ファーストコピータイム7秒未満、毎分最大40ページのカラー複写／プリント速度の高い性能で、ビジネスプレゼンテーション、教材、マーケティング資料等のドキュメントを迅速かつ効率的に提供します。当シリーズでは、クラウドサービスやモバイルデバイスとの連携や、操作性をカスタマイズできる当社独自の仕組みにより、個人や部門での日常的なワークフローを自動化することも可能です。また、RoHS等の環境基準に準拠し、セキュリティ面でもHCD PP v1.0の認定を受けています。
- 当社複合機のパネル操作をリモートコントロールできる**非接触対応モバイルアプリeConnectTouchFree**を北米向けに開発。本アプリは、iOSやiPadOS及びAndroid搭載のスマートフォンやタブレットで使用可能であり、あらゆるビジネスの場面で活用できます。本アプリを使用すると、複合機の操作パネルに触れることなく、手持ちのスマートフォンやタブレットで全ての操作が可能となり、コロナ禍における最適なオフィスソリューションを提供します。
- 設置面積がB5サイズ以下の**コンパクトな小型ラベルプリンタBV410Dシリーズ**を開発し、2021年1月に発売。最大印字速度をB-EV4Dシリーズより約1.4倍向上し、新たに液晶ディスプレイを採用して視認性を向上させました。USB、有線／無線LAN、Bluetooth等に対応し、お客様の用途に合わせて、3種類のカッターモジュールや剥離モジュール等の豊富なバリエーションを用意しています。
- **モバイルプリンタB-FP2DでSOTI社が提供するIoTソリューションSOTI Connect**を利用できる**追加機能**を開発。本機能により、モバイルプリンタのライフサイクル管理が可能となり、運用効率が向上します。モバイルプリンタの情報や状態がリアルタイムに表示され、ファームウェアのリモート更新や、あらかじめ設定した条件が満たされた場合の処理の自動実行等により、メンテナンスコストを削減できます。
- 中国市場のニーズを先取りし、**セキュリティ機能を強化したe-STUDIO25/30/35/45/50シリーズ**を開発し、2020年11月に発売。ハードディスクのデータクリア機能を標準化し、プリント、スキャン、コピー、ファックス操作時に生成される一時データをランダムデータで上書きすることにより、顧客情報のセキュリティを確保します。
- 当社の海外子会社である**東芝アメリカビジネスソリューション社が、米国の調査機関Keypoint Intelligence社のBuyers Lab (BLI) よりPaceSetter Awardを受賞**しました。この賞は、ドキュメント・イメージング業界の様々な分野での事業活動が表彰されるもので、広範囲にわたる分野があります。今回、物流・製造分野向けに、バーコードプリンタ、複合機、サイネージ商品とそれらを組み合わせた同社ならではの現場ソリューションを提案してきたことが評価され、物流分野における事業活動に対し選定されました。

(注) 1. RoHSは、電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合 (EU) による指令です。
2. HCD PP v1.0は、ハードコピーデバイスプロテクションプロファイル v1.0の略称で、IPA (独立行政法人情報処理推進機構) が公開した日米両国におけるデジタル複合機の政府調達のためのセキュリティ要件です。
3. iOSは、Apple Inc.のOS名称です。iOSは、Cisco Systems, Inc.またはその関連会社の米国その他の国における登録商標または商標であり、ライセンスに基づき使用されています。
4. iPadOSは、米国その他の国で登録されたApple Inc.の商標です。
5. Androidは、Google LLCの商標です。
6. Bluetoothは、米国Bluetooth SIG, Inc.の商標または登録商標です。

環境

すべての人々とともに、環境に配慮した未来を追求します。

私たちは、人々の安全・健康と、地球資源の保全・保護のために、すべての事業活動において環境への配慮を優先します。



ビジョンと戦略

東芝テックグループ経営理念「ともにつくる、つぎをつくる。～いつでもどこでもお客様とともに～」のもと、新たに東芝テックグループの環境基本方針を制定しました。

▶ 東芝テックグループ環境基本方針

東芝テックグループは環境への取り組みを、企業経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「東芝テックグループ経営理念」のもと、人と、地球の、明日のために豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナーとして、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会をめざした環境経営により、持続可能な社会の実現と、気候変動や持続可能な消費と生産への対応などのSDGsの達成に貢献し、新しい未来を始動させます。

事業と調和させた環境経営の推進

- 事業活動、製品・サービスにかかわる環境側面について、生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減に向けた環境目標を設定して、環境活動を推進します。
- 監査の実施や活動のレビューにより環境経営の継続的な改善を図ります。
- 環境に関する法令、当社が同意した業界の指針および自主基準を遵守します。
- 従業員の環境意識をより高め、全員で取り組みます。
- グローバル企業として、東芝テックグループ一体となった環境活動を推進します。

事業活動での環境負荷低減と環境調和型製品・サービスの提供

- 地球資源の有限性を認識し、事業活動、製品・サービスの両面から有効な利用、活用を促進する積極的な環境施策を展開します。
- ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービスを提供します。
- 設計、調達、製造、物流、販売、廃棄などすべての活動段階において、気候変動への対応、資源の有効活用、化学物質の管理などの環境負荷低減に向けた施策に取り組みます。
- 持続可能な社会の実現のため、社会に与える価値や意義を考え、将来を見据えた環境技術の開発に努めます。

ステークホルダーとの連携

- 地域・社会をはじめとするさまざまなステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図り、連携した環境活動を推進します。

2021年4月改定

▶ 東芝グループ環境未来ビジョン2050

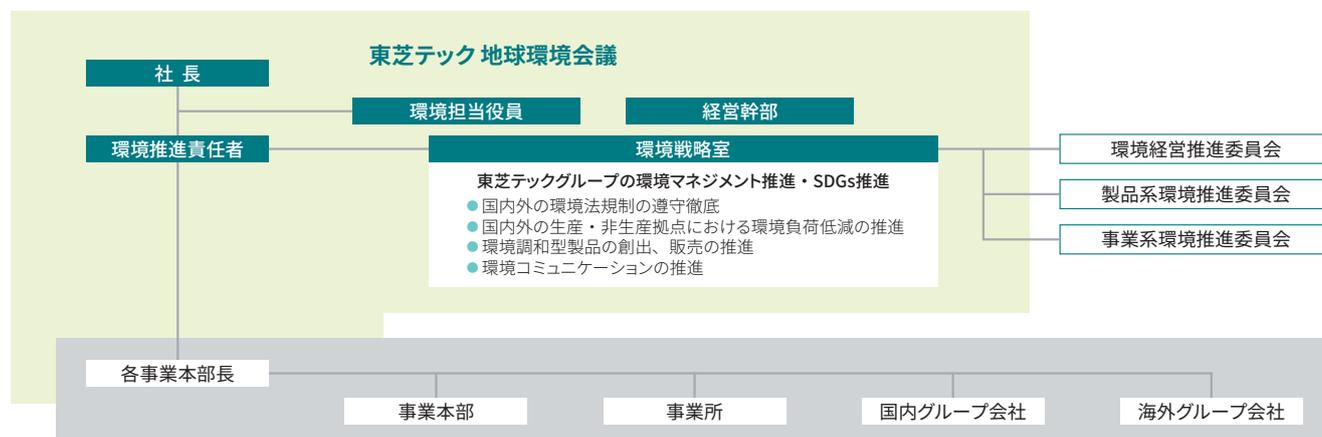


東芝テックグループは東芝グループの一員として「豊かな価値の創造と地球との共生をめざした環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献する」を目的とし、持続可能な社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現をめざす環境未来ビジョン2050を設定しています。

2050年のあるべき姿に向けて「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野への取組みを環境経営の重要な柱として推進し、事業活動と環境活動の融合を図り、持続可能な社会の実現と気候変動や持続可能な消費と生産への対応などSDGsの達成に貢献していきます。

特に気候変動への対応のリスクと機会は重要な経営課題の一つであり、2023年に向けた行動計画（第7次環境アクションプラン）のなかで気候変動対応として事業プロセス（Green of Process）と製品・サービス（Green of Product）の両面からKPIを設定しました。

▶ 環境推進体制



▶ 第7次環境アクションプラン

東芝テックグループは東芝グループ「環境未来ビジョン2050」に基づき、「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」と「環境基盤活動」の分野からなる2021年度～2023年度を活動期間とする「第7次環境アクションプラン」を策定し、年度ごとの目標値を設けて活動を推進していきます。

活動領域		活動内容	2021目標	2022目標	2023目標	
気候変動への対応	事業活動	温室効果ガス総排出量(千t-CO ₂) ^{※1}	52.0	50.5	49.0	
		エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(t-CO ₂ /億円)	46.7	45.8	44.7	
	製品・サービス	温室効果ガス排出抑制量(千t-CO ₂) ^{※2}	547	533	516	
循環資源対策	事業活動	廃棄物量(t) ^{※3}	774	817	827	
		廃棄物総排出量原単位(t/億円)	2.27	2.25	2.23	
	製品・サービス	プラスチック資源循環量(t) ^{※4}	474	454	446	
		省資源化量(千t) ^{※5}	18.6	18.3	17.7	
生態系への配慮	化学物質の管理	事業活動	化学物質総排出量原単位(kg/億円)	26.6	26.4	26.2
		製品・サービス	製品に含まれる特定化学物質	各国の法規制に対応した遵法管理		
	水資源の管理	事業活動	水受入量原単位(m ³ /億円)	614	608	602
環境基盤活動	生物多様性の保全	「ポスト2020生物多様性枠組」に対応した活動	新しい国際目標に沿った5つの活動目標を設定し全製造拠点で取組み			
	環境コミュニケーション	グローバル環境アクションの展開	各年次で推奨活動テーマを設定し全製造拠点で取組み			
	環境リスク・コンプライアンス	環境リスクコンプライアンス/環境人財育成	環境監査員の育成により全拠点の環境コンプライアンス体制を強化			

※1 電力CO₂算定には、各電力会社より提供された排出係数を使用

※2 代替想定製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量－出荷製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量

※3 廃棄物総発生量から有価物を除いたもの

※4 再生プラスチック、バイオプラスチック使用量（包装材含む）

※5 代替想定製品の総物質投入量－出荷製品の総物質投入量

事業と調和させた環境経営の推進 Green Management

▶ 第6次環境アクションプラン

東芝テックグループは、SDGsやESG投資などの世の中の動向と東芝グループ方針に基づき、第6次環境アクションプランを策定し、2017年度から2020年度まで活動しました。最終年度の2020年度については、コロナ禍の影響もあり一部の目標は未達成となりました。

活動領域	指標	2020年度目標	2020年度実績	
Green Management	環境経営	環境リスクコンプライアンス／環境人材育成	環境監査員の育成・増強により国内外拠点におけるコンプライアンス体制の強化	全監査員に教育を実施
		外部コミュニケーション (グローバル環境アクションの展開)	各年次で推奨活動テーマを設定しグローバル環境アクション活動の範囲を拡大	推奨テーマ： 化学物質を中心に活動を展開
	生物多様性	生物多様性の保全	愛知目標の内の10項目に対し全製造拠点で活動を拡大	全拠点で10項目の活動を実施
Green of Product	総合	エクセレントECP創出	当該年度のエクセレントECP取得目標機種に対する達成度(100%)	100%
	地球温暖化防止	製品のCO ₂ 排出抑制量(千t)※1	170	145
	資源有効活用	製品の省資源化量(千t)※2	23.8	19.6
		製品の循環資源(再生プラスチック)量(t)※3	587	456
化学物質管理	特定化学物質の削減	特定フタル酸エステルの削減取り組みにより、EU域向け製品は規制開始までに対応完了、EU域外向け製品は新製品から順次対応実施	新製品とEU域向け製品で対応完了	
Green of Process	地球温暖化防止	GHG総排出量(千t-CO ₂)※4	63.5	51.8
		エネルギー起源CO ₂ 総排出量原単位(t-CO ₂ /億円) (2013年度基準比)※4	55.5 (90%)	62.2 (100%)
	資源有効活用	廃棄物量(t)※5	1,039	770
		廃棄物総発生量原単位(t/億円) (2013年度基準比)	2.67 (76%)	2.69 (77%)
		水受入量原単位(m ³ /億円) (2013年度基準比)	571 (85%)	605 (91%)
化学物質管理	化学物質総排出量原単位(kg/億円) (2013年度基準比)	25.4 (44%)	26.0 (45%)	

※1 代替想定製品のCO₂排出量 - 出荷製品のCO₂排出量(使用段階の1年分の排出量を比較し、製品寿命の半分を累計)

※2 代替想定製品の製品質量 - 出荷製品の製品質量

※3 再生プラスチック量 ÷ 製品プラスチック使用量 × 100

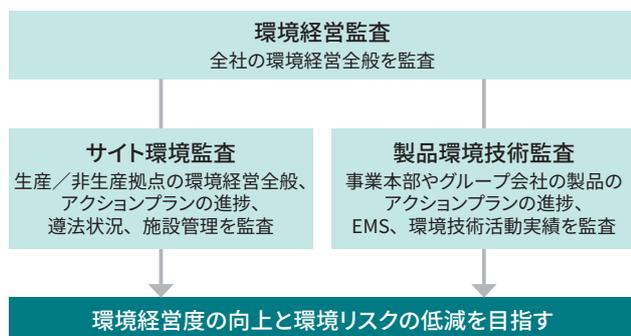
※4 日本国内の電力係数は受電端を採用し、2013年度は、5.67t-CO₂/万kWh、2019年度以降は5.31t-CO₂/万kWhを採用。海外の電力係数は、WRI/WBCSD GHGプロトコルの2009年度受電端値を採用

※5 廃棄物量 = 廃棄物総発生量 - 売却した廃棄物量

▶ 環境監査

■ 東芝総合監査システム

環境経営推進のため、1993年度から独自に開発した東芝総合環境監査システムにより監査を実施しています。この監査システムに基づき全社を対象とした環境経営監査、生産／非生産拠点を対象としたサイト環境監査および事業本部の製品を対象とした製品環境技術監査を実施しています。2020年度は新型コロナウイルスの影響を受けてセルフ監査とリモート監査を導入すると共にコンプライアンス体制の強化と人材育成のための教育を全監査員に実施しました。



▶ 各地域における回収・リサイクル

東芝テックグループは、使用済み製品の回収・リサイクルにグローバルで取り組んでいます。

■ 日本

全国の販売拠点を窓口として使用済み製品の回収を行うとともに、リサイクル委託業者の工程確認を行い、回収率、リサイクル率向上に取り組んでいます。

■ アジア

マレーシアでは東芝テックマレーシア社がShan Poornam Metals社と共同で、使用済み複合機の自主回収リサイクルプログラムを実施しています。

■ 欧州

フランスでは、東芝テックフランス画像情報システム社がCONIBI社と共同で、トナーカートリッジの回収リサイクルプログラムを実施しています。

■ 豪州・北米

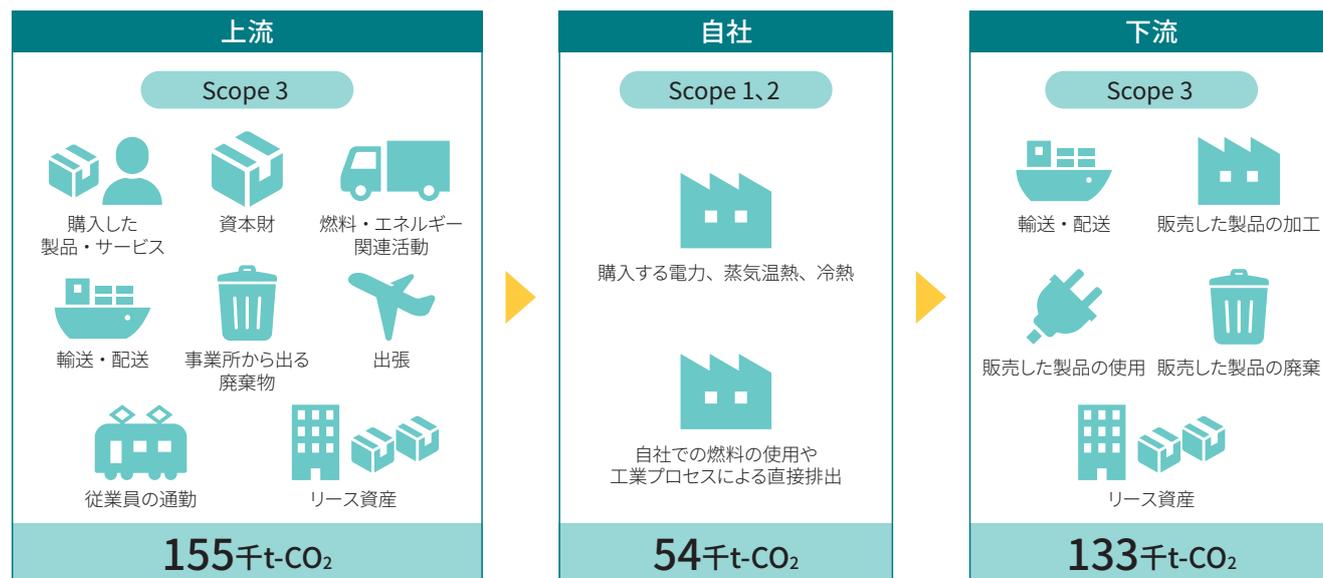
Close the Loop社と共同で「埋立廃棄物ゼロ」リサイクルプログラムを実施しています。このプログラムで回収した複写機・複合機のトナーカートリッジは、ほぼ100%リサイクルされています。

▶ サプライチェーンGHG排出量

気候変動問題の深刻化にともない、企業には自社の温室効果ガス（GHG）^{※1}排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量を把握、管理することが求められています。東芝グループではGHG排出量算定に関する国際基準「GHGプロトコル^{※2}」や環境省の「サプライチェーンを通じたGHG排出量算定に関する基本ガイドライン」などにに基づき、自社の事業活動による排出（Scope1、Scope2）に加え、自社の事業活動範囲外での間接的排出（Scope3）についても把握、算定しています。このようなカテゴリごとの定量的な把握に基づき、ライフサイクル全体を通じて効果的な取り組みを進めていきます。

※1 CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃

※2 GHGプロトコル（The Greenhouse Gas Protocol）：世界資源研究所（WRI）と持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）が中心となり、世界中の企業、NGO、政府機関などが参画して策定した、温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）排出量の算定と報告のガイドライン



分類	カテゴリ	2019年度算出結果 (千t-CO ₂)	2020年度算出結果 (千t-CO ₂)	排出量変化率	備考
上流	1 購入した製品・サービス	119.1	98.6	83%	
	2 資本財	31.7	42.5	134%	
	3 Scope1、2に含まれない燃料・エネルギー関連活動	10.1	8.9	88%	
	4 輸送、配送（上流）	5.5	2.3	42%	
	5 事業所から出る廃棄物	0.9	0.2	23%	
	6 出張	2.1	1.6	75%	
	7 従業員の通勤	1.1	1.0	95%	
	8 リース資産（上流）	-	-	-	業種として該当していません
自社	9 直接排出（Scope1）	3.5	3.0	87%	
	10 エネルギー起源の間接排出（Scope2）	57.5	50.6	88%	
下流	11 輸送、配送（下流）	-	-	-	業種として該当していません
	12 販売した製品の加工	-	-	-	業種として該当していません
	13 販売した製品の使用	209.4	129.6	62%	
	14 販売した製品の廃棄	4.7	3.8	81%	
	15 リース資産（下流）	-	-	-	業種として該当していません
	16 フランチャイズ	-	-	-	業種として該当していません
	17 投資	-	-	-	業種として該当していません
合計		445.6	342.2	77%	

▶ 2030年度の温室効果ガス削減目標設定

東芝グループの2030年度に向けた温室効果ガス削減目標が、SBTイニシアチブからSBT[※]認定を取得しました。（http://www.toshiba.co.jp/env/jp/vision/vision2050_0_j.htm#SBT）東芝テック株式会社は、Scope1・Scope2については自社グループの事業活動における省エネ設備への投資や再生可能エネルギーの導入拡大を進め、Scope3については、POSシステムや複合機などの環境調和型製品の提供で、東芝グループの目標の達成に貢献します。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

※世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求するために、企業が中長期的に設定する科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標。SBTイニシアチブによって認定される。

環境調和型製品・サービスの提供 Green of Product

東芝テックグループでは、環境性能No.1商品の創出を追求し、開発するすべての製品のライフサイクルにおいて環境負荷低減に取り組んでいます。

▶ 環境性能No.1商品「エクセレントECP」の開発

東芝テックグループでは、開発する商品で「環境性能No.1」を追求し、ライフサイクル全体にわたり環境負荷低減を目指す活動である「Green of Product」の取り組みを進めています。

まず、事業戦略から商品企画の段階で、技術動向・他社動向を想定し、商品をリリースする時点で環境性能がNo.1となる目標を「ecoターゲット」として設定し、製品開発を進めます。

次に開発・設計段階では、製品環境アセスメントにより法令遵守事項を確認するとともに、製品ライフサイクルの各段階においてECP^{※1}の3要素（地球温暖化の防止・資源の有効活用・化学物質の管理）を考慮したECP基準を満たすことを

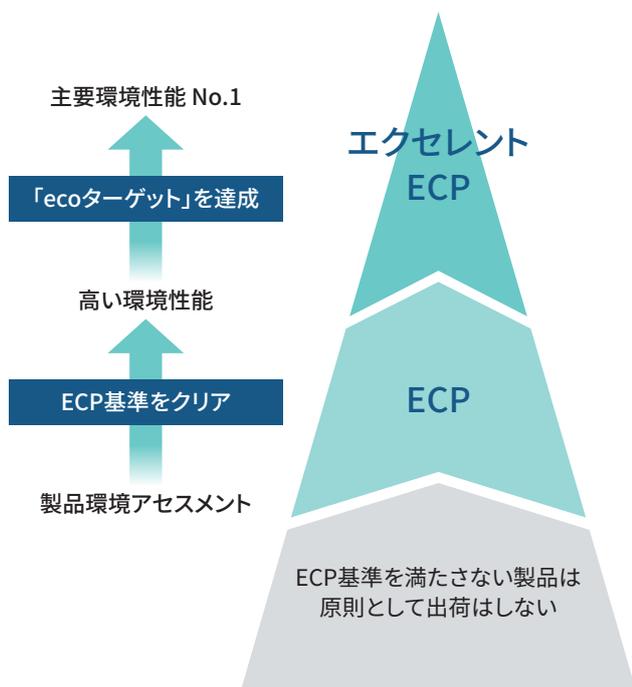
確認します。

製品承認段階では「ecoターゲット」の達成状況やECP基準の適合を確認し、環境性能No.1を達成している商品は「エクセレントECP」として認定しています。

今後、あらゆる地域で社会インフラ需要が高まり電力や資源の消費増大が懸念されますが、環境負荷を低減するために業界トップの環境性能を有する環境調和型商品「エクセレントECP」の創出を目指します。

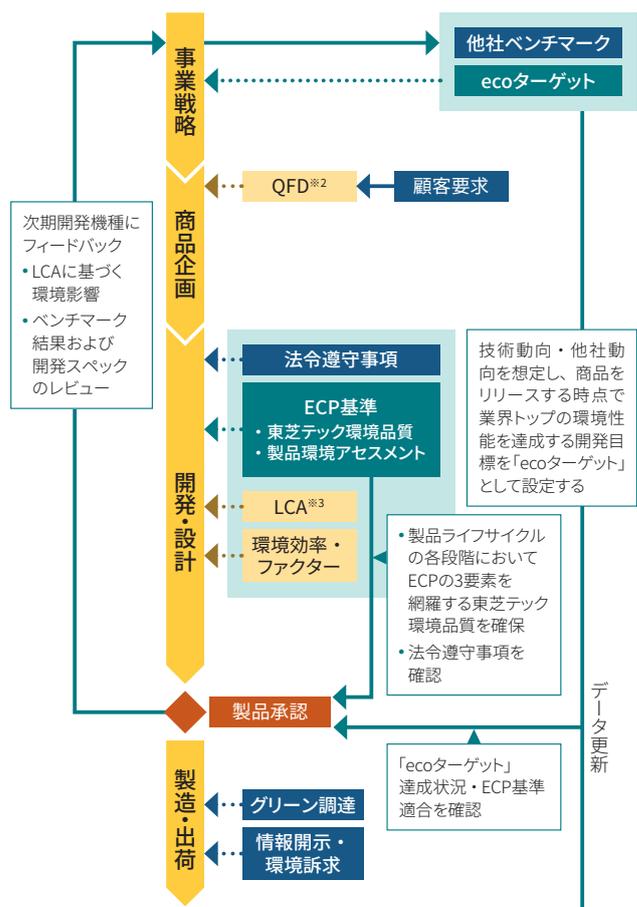
※1 ECP（Environmentally Conscious Products：環境調和型商品）とは、材料調達・製造・流通・使用・廃棄・リサイクルといった製品ライフサイクルのすべての段階で、環境に配慮された製品のことを指します。

Green of Product 創出の基本方針



地球温暖化の防止	資源の有効活用	化学物質の管理
<ul style="list-style-type: none"> 消費電力の削減 待機電力の削減 消費電力の見える化 省エネモード 出荷時モード など 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料削減 再生材の利用 易分解性 梱包材削減 消耗品の削減 アップグレード 長寿命化 など 	<ul style="list-style-type: none"> 特定有害物質削減 グリーン調達 化学物質の情報伝達 各国規制物質対応 など

Green of Product の活動体系



環境ラベル（第三者認証）	環境性能の開示	エクセレントECP
エコマーク、国際エネルギースタープログラム、エコリーフ、中国環境ラベル・低炭素マーク、ブルーエンジェルマークなど	ECPの環境配慮事項から特定の環境側面を個別表示	主要環境性能が業界トップ

※2 QFD：品質機能展開
 ※3 LCA：ライフサイクルアセスメント

▶ 代表的なエクセレントECP認定商品

カラー複合機「e-STUDIO5015AC」

2018年11月発売

省エネ 定着ベルトの熱伝導率改善、低温定着トナーの継承採用によりTEC値クラスNo.1^{※1}

省資源 高ポストコンシューマー材採用により再生プラスチック使用率向上で省資源No.1^{※1}



モノクロ複合機「e-STUDIO4518A」

2018年11月発売

省エネ ヒートローラ・プレスローラの熱容量削減、低温定着トナーの継承採用によりTEC値クラスNo.1^{※1}

POSシステム「M-9000シリーズ」

2017年9月発売

省電力部品と人感センサの採用によりアプリ待機電力^{※2}No.1^{※1}
制御部の小型化と表示部背面への配慮により小型・軽量化No.1^{※1}

省エネ アプリ待機電力^{※2}：約45%削減^{※3}

省資源 本体質量：約35%削減^{※3}



※1 商品販売時点。現在の地位を保証するものではありません。

※2 購入商品の登録を待機している状態の電力。

※3 M-8000 15型との比較。

※4 IS-890Tとの比較。

カラー複合機「e-STUDIO7516AC」

2018年11月発売

モノクロ複合機「e-STUDIO5518A/6518A/7518A/8518A」

2018年11月発売

省エネ 高効率IH定着器と低温定着トナーによりTEC値クラスNo.1^{※1}



オブジェクト認識対応縦型スキャナ「IS-910T」

2013年10月発売

当社独自の画像認識技術を搭載することにより、野菜の種類を色と模様で識別する機能を実現したPOSシステム用スキャナ

省エネ 省エネモード搭載により待機電力を約15%削減^{※4}

省資源 果物や野菜を直接識別するので、包装に使用する食品トレー、ラップ、ラベルの削減に貢献



▶ グリーン調達への取り組み

原材料などの調達段階での取り組みとしてグリーン調達を実施し、環境保全を積極的に推進している調達取引先から、環境負荷の小さな納入品の調達を指向しています。2015年からは新たにフタル酸エステル^{※1}の削減に取り組んでいます。

■ 調達取引先での環境保全の推進

環境保全への積極的な取り組みを実施されている調達取引先からの調達を優先します。グリーン調達ガイドラインを日本語、英語、中国語で作成し、調達取引先の実施状況を確認しています。

環境保全の取り組み

1. 環境方針の設定
2. 環境保全システムの整備
3. 教育や実施確認の仕組み

■ データの活用

調達取引先には当社のグリーン調達ガイドラインに基づいた調査様式によって納入品の含有化学物質データの提供をお願いし、製品含有化学物質情報管理システムでデータ集計を行っています。収集したデータは環境調和型商品の開発に活用しています。

■ 調達品への環境関連物質含有の管理

欧州から世界に広がっているRoHS、REACHなど環境関連法規制の遵守、環境関連物質管理基準の遵守、および環境負荷が少ない部品・原材料の提供をお願いしています。

環境関連物質含有の管理

1. 関係部署や調達取引先への周知徹底
2. 環境関連物質管理に関する要求事項の実現
3. 環境関連物質使用状況調査への回答
4. 上記の回答にあたって必要情報の入手
5. 分析測定の実施・調達取引先からの分析結果の入手（必要に応じ）
6. 調達取引先の管理体制の調査と把握
7. 将来禁止となる化学物質の含有情報の把握

事業活動での環境負荷低減 Green of Process

東芝テックグループは、国内外の生産工程において「気候変動への対応」「資源の有効活用」「化学物質の管理」という3つの視点で、工場インフラ/生産プロセスの効率化を通じた、ものづくりの環境負荷の低減を推進しています。

▶ 気候変動への対応

■ エネルギー使用によるCO₂の増大を最小限に

CO₂排出量を削減するために、エネルギーの有効利用を行っています。海外拠点を中心にLED照明への切り替え、省エネ設備への更新を補助金制度を有効に活用し、計画的な実施により、排出量の削減を継続しています。また屋上の緑化、太陽光パネル設置などにより多角的な排出量削減に取り組んでいます。

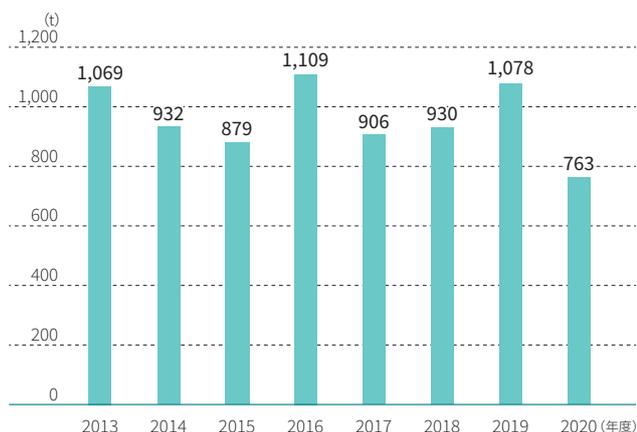
生産拠点のCO₂排出量の推移



■ 製品輸送に伴うCO₂排出量を最小限に

輸入部品などを個別輸送から積合せ輸送に変え、積載効率を向上させることで輸送トラックを削減し、また、新製品を小型・軽量化するなど、製品輸送に伴うCO₂排出量の抑制に努めました。2018年度、2019年度は、国内POS販売増により増加しましたが、2020年度は新型コロナウイルスの影響もあり減少しました。今後も継続的に最小化に向け取り組んでいます。

国内製品輸送に伴うCO₂排出量の推移



▶ 化学物質の管理

■ 製造工程で使用する化学物質排出量を最小限に

環境関連法に該当する物質を「禁止」「削減」「管理」に分け、取り組んでいます。「削減物質」については環境へ直接影響する大気や水域への排出量削減に努めています。2017年度は、株式会社TOSEIがグループから外れたこともあり排出量が大幅に減りました。引き続き化学物質の排出が少ない製造設備導入や、工程の見直しなどにより、排出量削減を継続しています。今後も削減に向けて取り組んでいきます。

化学物質排出量の推移

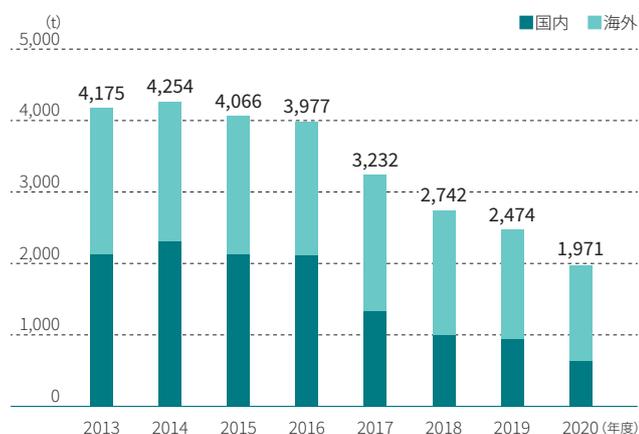


▶ 資源の有効活用

■ 廃棄物総排出量の増加を最小限に

資源の有効利用のために、廃棄物総排出量の抑制に取り組んでいます。2017年度は株式会社TOSEI、2018年度は国際チャート株式会社がグループから外れたこともあり廃棄物の排出量が大幅に減りました。また、国内ではリサイクラーの現地確認を実施し、直接処理状況を確認。リサイクル率を上げるためのコミュニケーションも図っています。今後も継続して資源の有効利用に取り組んでいきます。

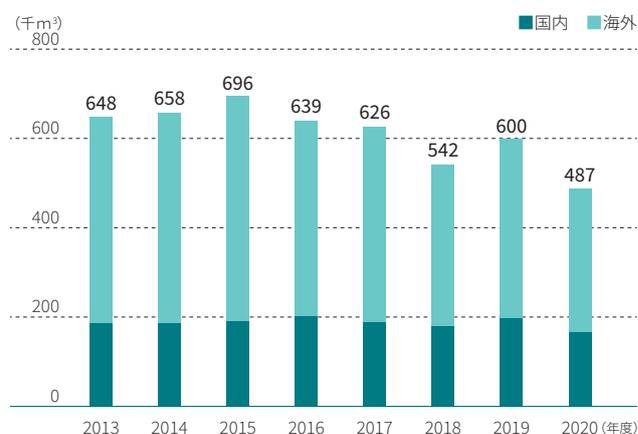
廃棄物総排出量の推移



■ 水資源の有効利用

生産工程で使用する水資源は少なく、トイレや食堂および寮など生活用の水使用が大部分となっており、水使用はほぼ横ばいとなっています。ポスターなどによる節水についての啓蒙、環境年度テーマによる全サイトへの展開による雨水の活用などを行っており、今後も継続していきます。2019年度は、地下水道管損傷（海外拠点）やフロートスイッチ故障（国内拠点）により2018年度より増加したため、点検方法の改善、老朽化設備更新により、装置故障による水資源損失の防止に取り組んでいます。また、2020年度は新型コロナウイルスの影響で在宅勤務が増えたことから使用量は減少しました。

水資源受入量の推移



地球温暖化の防止

LED照明への切り替え

全拠点で計画的にLED照明への切り替えを実施し、累計で約8割が省エネ型照明になりました。



東芝テック深圳社

屋上の緑化により、建屋温度上昇の抑止、CO₂削減などの地球温暖化防止活動を行っています。



資源の有効活用

テックインドネシア社

廃材を利用した社員食堂備品の修理による資源有効活用に取り組んでいます。



化学物質の管理

静岡事業所(大仁)

化学物質に関する適用法令の要求事項、実施事項、設備の管理方法などに加え、潜んでいるリスクを考慮した管理について教育を実施しました。



Topics

環境会計

環境保全コストとその効果を定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために環境会計制度を導入しています。2020年度の環境保全コストは、連結で設備投資0.4億円、費用7.2億円を投入しました。一方、効果は12.6億円となりました。

集計対象：東芝テック本社および静岡事業所、国内生産グループ会社1社、海外生産グループ会社6社
集計期間：2020年4月1日～2021年3月31日
(注) 集計の一部に推計を含みます。

環境保全コスト

(単位：百万円)

大項目	内容	投資額		費用		対2019年度費用額増減	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独
(1) 事業エリア内コスト	環境負荷低減①～③	41.8	33.9	140.8	91.2	-14.4	-3.9
①公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	14.4	11.4	33.8	12.6	-3.4	0.4
②地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	27.4	22.5	68.3	56.2	-4.7	-0.4
③資源循環コスト	廃棄物のリサイクルなど	0.0	0.0	38.8	22.4	-6.2	-3.9
(2) 上・下流コスト	グリーン購入、製品回収リサイクルなど	0.0	0.0	195.7	195.7	20.9	20.9
(3) 管理活動コスト	EMS構築、環境教育、緑化・美化など	0.0	0.0	266.8	254.4	-44.8	-45.8
(4) 研究開発コスト	環境調和型製品のための技術開発など	0.0	0.0	113.5	113.5	-189.8	-189.8
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援など	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.9	0.0
(6) 環境損傷コスト	土壌汚染修復など	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
合計		41.8	33.9	717.1	654.9	-229.0	-218.5

環境保全効果

(単位：百万円)

大項目	内容	効果額	算定方式
A 実質効果	電気料や水道料などの削減金額	224.3	電気料金や廃棄物処理費用などの前年度に対して節減できた金額と有価物売却益の合計。
B みなし効果	排水・大気への環境負荷削減量を金額換算	347.8	環境基準とAGCIH-TLV(米国産業衛生専門家会議で定めた物質ごとの許容濃度)を基にカドミウム換算した物質ごとの重みづけを行い、カドミウム公害の賠償費用を乗じて金額を算出。大気・水域・土壌などへの環境負荷の削減量を金額換算することで、異なる環境負荷を同一の基準で比較。
C 顧客効果	製品の使用段階での負荷削減量を金額換算	692.7	製品の使用段階での環境負荷低減効果を物量単位と貨幣単位で評価。省エネルギー効果に対しては次式を用いて効果を計算。 効果(円) = Σ (旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間販売台数 × 電力量目安単価
金額合計		1,264.9	

A 実質効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
エネルギー	131,400 GJ	204.1
廃棄物	517.8t	10.2
用水	63.1千m ³	10.0
金額合計		224.3

B みなし効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
化学物質など排出削減効果	0.3t	347.8

C 顧客効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)	
使用段階での環境負荷低減	電力	0万kWh	0.0
	ロール紙	1,175t	692.7
金額合計		692.7	

※環境負荷低減量は、2019年度と2020年度の差分。マイナス効果は、生産増加などにより削減効果以上の環境負荷の増大があったことを示します。

環境コミュニケーション

▶ さまざまな情報開示

■ 社外からの評価・表彰

東芝テックは、SOMPOアセットマネジメント社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、昨年に引き続き選定されました。同インデックスは、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。

「SOMPOサステナブル運用」は、2012年8月にSOMPOアセットマネジメント社が運用を開始したESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けのESG運用プロダクトです。東芝テックはESGに関する取組みが評価され4年連続で選定されました。



■ 環境教育の実施

東芝テックグループ全従業員を対象に毎年1回eラーニングなどを活用し、環境の一般知識・動向や東芝テックグループの環境経営全般について教育を実施しています。

▶ コミュニケーション活動と環境マインドの醸成

■ 社内広報HARMONYを活用した活動

SDGsを社内に浸透する活動として社内広報「HARMONY」を活用する取組みの一環としてこれまで展開してきた環境活動とSDGsとの関わりについて周知しました。



社会

「人」を基本とした経営、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを行っています。
また、お客様満足を第一に考えた商品開発・サービスを行っています。



人権の尊重

人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し、健全な事業活動を通じて人権を尊重していきます。

▶ 人権の尊重に関する方針

東芝テックグループの役員・従業員が遵守すべき行動規範である「東芝テックグループ行動基準」において、「人権の尊重」を第1項として掲げています。

同行動基準において、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、児童労働、強制労働を認めないことを基本方針と定めています。また、個人の基本的人権、個性、プライバシーを尊重し、多様な価値観を受容すること、人種、宗教、性別、国籍、心身障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（職場のいじめ、嫌がらせ）などの人権を侵害する行為をしないことを明記しています。

2020年4月には就業規則を一部改訂し、ハラスメント事案への厳罰な処分について、より具体的に明記しました。

これらに加えて、事業活動を行う国・地域の法令遵守のみならず、人権に関する国際規範にも配慮する旨を記載するとともに、調達取引先の基本的人権侵害行為に対して改善要求を行うこととしています。

▶ 人権を尊重するための教育・啓発

「差別のない快適な働きがいのある組織づくり」を目指し、ダイバーシティ委員会が中心となって、従業員への人権尊重意識の浸透を図っています。入社時および役職任命時の研修においても人権教育を実施しています。

ダイバーシティ&インクルージョン、Topics 働きがいのある職場を目指して

2020年度の人権週間メッセージでは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進について投げかけました。

お互いの違いを受け入れ尊重することで新たな価値や発想を生み出し、会社・組織そして多様なバックグラウンドを持つ従業員一人ひとりがいきいきと働きがいを持って活躍することで健全かつ持続的な成長を成し遂げる、ダイバーシティ&インクルージョン。

一人ひとりの人間性が尊重され、存在が認められ、歓迎されている、と全ての従業員が感じることが出来る職場環境作りと風土醸成を目指しています。そのために、性的マイノリティに対する差別行為のない職場環境や風土の醸成を目的としたLGBT差別の禁止・解消に向けた啓蒙、本人やその家族・職場全体のワークライフバランス推進を目的とした男性育児休職の推進に向けた啓蒙についても推進してまいります。



人財育成

多様な従業員がそれぞれの能力を発揮して活躍できるよう、公正な人事諸制度を構築するとともに、人財の育成・活用に力を注いでいます。

▶ 人財活用・育成制度

東芝テックでは、「社員一人ひとりを尊重し、それぞれの能力向上に努め、公正かつ適切な評価・処遇を実践する」ことを行動指針に掲げ、会社の成長・発展のために「挑戦し続ける強いプロ集団」を形成する競争力に優れた有能な人財を、計画的に確保・育成し続けることを目指しています。

■ 研修制度・教育体系

従業員が共通して持つべき基礎を確立するための教育制度と、個々のニーズとキャリア特性に対応できるプログラムを用意しています。

グローバル人財育成教育 Topics

現在のビジネス環境は、日本の枠を越えた国際舞台で活躍できる人財の必要性が高まっています。東芝テックは、異文化を理解しながら世界の人々と対話して業務を遂行できるグローバル人財の育成に力を注いでおり、若手から中堅社員層を対象にグローバル人財育成教育を設け、語学のみならず、国際的に通用する実務知識、教養、センスを兼ね備えた人財の育成を計画的に実施しています。

	階層別教育	職能別教育	経営幹部育成教育	その他
	入社時および新たにリーダーに任命された時など、ステップアップの節目に実施する必修の教育です。それぞれの立場で最低限身につけておくべき知識、スキルを習得し、立場に応じた役割を担えるようになることを目的としています。	職種別に個々の従業員のキャリアに応じて、必要な知識・スキルを習得することを目的としています。	経営幹部候補者・将来のリーダー候補者ならびに、グローバル人財を育成するための選抜型の教育です。	当社の従業員として、共通して認識しなければならない遵法教育を実施すること、従業員自身の能力開発・スキル向上を支援する制度があります。
役職者	<ul style="list-style-type: none"> キャリア30研修 管理職フォローアップ研修 新任経営職研修 新任管理職研修 	<ul style="list-style-type: none"> 営業系階層別教育 技術系人財開発プログラム 生産系IE教育 スタッフ系教育 	<ul style="list-style-type: none"> 選抜型経営幹部育成教育 選抜型グローバル人財育成教育 社外留職制度 	<ul style="list-style-type: none"> 自己啓発援助制度 遵法教育 (輸出管理・知的財産権・情報セキュリティ等) 語学教育 (通学型英語研修・オンライン型英語研修等) イノベーション教育
主任級	<ul style="list-style-type: none"> S1研修 (主務・主任昇進者) 			<ul style="list-style-type: none"> エンター・研修
一般者	<ul style="list-style-type: none"> S2研修 (入社5年目) 入社3年目研修 女性キャリアデザイン研修 東芝テックグループ新入社員研修 			

■ キャリア形成を支援する制度

『人財活用・育成制度』の一環として2011年から「キャリア・デザイン」を導入し、会社での成長段階に合わせて、従業員が「プロ」として成長し続けるためにCDP (Career Development Program) に即した3カ年の育成計画を個人別に策定し、毎年面談実施のうえレビューを行っています。

また、多様な従業員がイキイキと、誇りとやりがいを持って働くために、従業員と上長がお互いを理解しコミュニケーションを図り、CDPに即した3カ年にとられることなく、従業員自身の「ライフ」視点も含めた長期的なキャリアプランや望む働き方について共有することを目的として、「キャリア&ライフ相互理解プログラム」を、「キャリア・デザイン」の面談時に併せて実施しています。

また、部門から公開された人財募集に対して人事異動を立候補する「社内公募」など、従業員自らの意思でキャリア形成を行うことのできる機会を設けています。

■ 社外留職 (レンタル移籍)

新規事業創出のための人財育成施策として、イノベーションを起こせる人財、組織に変革を起こせる次世代リーダーの育成を図ることを目的に、2019年度下期より社外留職制度をスタートしました。

社外留職とは、スタートアップ企業の現場に半年間勤務することで、圧倒的なスピード感と組織全体を見る高い視座の獲得、並びに、新しい価値を創り出す実践的な経験により、看板を外した自分の力、自社に対する気づきが期待される制度です。留職期間中は、新規事業経験を有する社外メンターからの月次でのサポートもあり、メンターとの対話を通じて学びや気づきを掘り下げることが可能です。現在までに8名が社外留職制度に参加しています。

ダイバーシティマネジメントの推進

性別・年齢・国籍など多様な人財を活かすことは、イノベーションの創出と市場変化や想定外課題へ応変する力の涵養、さらにはグローバル競争力を高めることにつながると考えています。ダイバーシティ経営を経営戦略の根幹ととらえ、経営幹部のコミットメントのもと、人財戦略ビジョン『全ての事業領域で、顧客価値の創造に資する人財と組織力があり、一人ひとりが強い「信頼関係」で結ばれている』の実現に向けて、「働き方改革の実現で生産性向上」「変化に対応できる多様な人財の活躍」「多様性を受容する風土改革」を進めています。



▶ 女性の活躍推進に向けた取り組み

望むキャリアを実現しイキイキ活躍する女性を増やすことを目指して、女性活躍推進法行動計画に掲げた目標を2021年度までに達成すべく取り組みを進めています。

女性比率と女性役職者比率の推移（東芝テック）

	2018年度	2019年度	2020年度
女性比率	12.0	12.2	12.8
女性役職者比率	2.3	2.7	2.3

※3月末データ
(単位：%)

女性活躍推進法行動計画進捗状況

	2019年 新卒	2020年 新卒	2021年 新卒	...	(目標) 2022年 新卒
新卒採用女性比率	14.9	20.0	17.9		25.0

■ 女性比率向上に向けた採用活動

新卒採用女性比率の向上に向け、東芝テックで実際に働く姿をイメージしていただくことを目的とし、2017年度より、女子学生を対象とした会社説明会・女性従業員との懇談会を開催しています。会社説明会では、女性活躍推進に向けたさまざまな取り組み、ワークライフバランスを支える各種制度、女性従業員の活躍状況などを紹介しています。また女性従業員との懇談会では、女性従業員のこれまでのキャリアの紹介などを行っています。さらに、採用ホームページには、さまざまな制度を利用しながらキャリアを積み重ねている女性従業員を対象とした座談会や、女性従業員と女性内定者の座談会の掲載を行っております。今後も、さまざまな取り組みを継続的に実施していきます。

■ 管理職のマネジメント力向上

2015年3月、上司にとって女性部下を育成する際に知っておくべきポイントをまとめた冊子「女性を部下に持つ上司のための育成ガイドブック」を新たに制作し、全組織長と女性従業員に配布しました。

さらに現場マネジメントの向上を促す



仕組みとして、同12月より育成ガイドブックの内容についてのeラーニングを開始し、年1回継続して実施しています。

また、2018年より相互理解の一層の推進を目的に、役職者を対象にしたeラーニング「部下とのより良い面談を実現するために」を開始しました。

■ 女性の意識改革

入社3年目の女性従業員を対象に、2016年度よりキャリアデザイン研修を実施しています。さまざまなライフイベントと仕事を両立し、将来に向けて長期的に働くためのキャリア形成意識を育てることを目的としています。

■ 女性が安心して働き続けることができる環境づくり

出産・育児というライフイベントを安心して迎え、イベント後も長く働き続けられる仕組みとして、2015年7月より「出産・育児相互理解プログラム」を実施しています。出産・育児の休業前後の期間にわたり、本人と上長が定期的に面談、相互理解を深めることで働きやすい環境づくりを目指すプログラムです。

2020年度は新たに16名（昨年度からの継続利用合計53名）がこのプログラムを活用しました。またプログラム導入後の2015年度に当社で初めて男性が育児休業を取得して以降、取得人数が年々増加し、現在までに17名が本制度を活用しています。

▶ 外国籍従業員の採用・活躍推進

東芝テックグループでは、外国籍従業員の採用を積極的に推進しています。また留学生採用に加えて、海外の大学を卒業する学生を採用する「グローバル採用」を2010年度から実施しています。入社後は営業・開発・設計などさまざまな分野で活躍しています。「グローバル採用」による従業員には、入社後4カ月間の日本語研修をはじめ、日本での生活・勤務に早く慣れるよう各種支援・取り組みを行っています。

外国籍従業員の推移

(単位：名)

	2019年4月	2020年4月	2021年4月
東芝テック	23	27	20
国内グループ会社	8	5	6
グループ計	31	32	26

▶ 障がい者の雇用推進

東芝テックグループでは障がい者の雇用を積極的に推進し、職場環境の整備や活躍の場を広げる取り組みを行っています。

障がい者雇用率の推移

(単位：%)

	2019年4月	2020年4月	2021年4月
東芝テック	2.26	2.22	2.38
国内グループ会社	2.53	2.76	2.79
グループ計	2.39	2.47	2.57

※「企業グループ算定特例」適用

▶ ワーク・スタイル・イノベーション

ワーク・ライフ・バランスの促進に向けた活動を、「ワーク・スタイル・イノベーション (WSI)」という独自の名称で取り組んでいます。「ワーク・スタイル・イノベーション」とは、効率的でメリハリのある仕事をし、ライフではリフレッシュと同時に自らを高めて仕事の付加価値化につなげるという「正のスパイラル」を創出する活動です。

■ 労働時間の削減・勤務時間への配慮

多様な人材の活躍推進およびワーク・スタイル・イノベーション促進の観点から、長時間労働の是正に向けた取り組みを進めています。従業員一人ひとりが仕事に取り組む意識と仕事のやり方を変え、生産性を高める活動を進めています。

労働時間にかかわる主な制度／施策

制度／施策	主な内容
柔軟な勤務制度	フレックス制勤務
長期休暇制度	自己啓発、社会貢献活動、私傷病（含不妊症）、育児、介護、看護など、明確な目的意識のもとで従業員が個人別に積み立てた年休（最大20日）を活用できる
「家族の週間」の取り組み・定時退社日の設定	国が定める11月の「家族の週間」の期間中、週2日間の定時退社日を設定、休日出勤の原則禁止、単身赴任者の帰省旅費支給および帰省に伴う年休取得の推奨に取り組んでいる
勤怠状況把握システム	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員自身による勤怠状況の把握と組織長が管下従業員の勤怠状況を把握し、会社が定める基準上限を超過しないようにシステム（勤怠セルフチェックツール）で管理している ●設定した時間でPCをシャットダウンさせるシステム（PCシャットダウンシステム）の利用により、限られた時間で業務を遂行するという意識の醸成を図っている
就労環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅勤務制度を正式導入（2020年4月） ※対象者は限定せずに業務内容に応じて制度の利用を可能としている ※2019年度のテレワーク・デイズに実施団体として参加 ●テレワーク拡大に向けたインフラ整備
賞与制度	時間の意識を高く持ち、効率的に業務を行い顕著な成果を創出した者に報いる制度の導入

労使関係

労使関係ならびに会社事業活動の円滑化を目的に、労使でさまざまな対話を実施しています。そのために、事業計画・実績、主要な組織改正などは定期的に労働組合に説明する事項として、労働条件の変更などは労使で協議する事項として、あらかじめ労使間で決定しています。



経営状況説明労使懇談会

■ 仕事と育児・介護の両立支援

すべての従業員が、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護など、個人の時間を持つことができる健康で豊かな生活が送られるようにするための各種支援制度の整備、さらに拡充と柔軟化を進めています。

■ 従業員意識調査

従業員の声を聞く仕組みとして、「従業員意識調査 (TEAMサーベイ)」を実施しています。従業員のエンゲージメントの向上を図ることを目的に、従業員意識を把握し組織のパフォーマンスを測定することで、課題や認識のギャップを把握し、マネジメントスタイル、組織風土の改革につなげています。この調査結果をもとに、社長をはじめ経営陣から従業員へ経営ビジョン、経営目標などを発信、および事業所などの職場訪問、従業員との対話会を開催しています。

■ 働きがいある組織風土の醸成

多様な個人が枠にとらわれず思考し、ともに挑戦しありたい姿を目指せる風土を全社に浸透させるため、働きがいある組織風土の醸成に向けた取り組みを実施しています。そのためには、従業員一人ひとりが自律的・能動的に考え、建前ではなく本音の議論を行い実践することで、経営課題解決につながる全社チーム活動としてトップからボトムまで縦横連携し広げることが重要と考えています。これまでに経営幹部や各事業部門ではチームビルディングのための気楽にまじめな話をするミーティングを数多く開催しており、経営層から従業員までが腹を割った本質的な議論を通し共に腹落ちすることでありたい姿に向け行動できる組織風土を目指しています。



ミーティング風景

▶ シニアの活躍推進

年齢によらずイキイキと活躍できる仕組みづくりを目指して、2017年度から専門能力や期待される役割を明確にして処遇するシニアエキスパート制度を導入するとともに、シニアの意識改革を促す研修（キャリア30研修）を実施しています。

制度・研修を充実させるとともに、職場とシニア自身の意識をすり合わせ、お互いの理解を深めることにより、シニアのより一層の活躍を推進しています。

安全健康への取り組み

安全健康管理を経営の最重要課題の一つに掲げ、安全で快適な職場づくり、従業員の安全と健康に注力した取り組みを進めています。

▶ 労働安全衛生マネジメントシステムの推進

労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な認証規格である「ISO45001」の認証を東芝テック静岡事業所、「OHSAS 18001」の認証を東芝テック海外製造グループ会社（6社）で取得しています。このマネジメントシステムを運用することで、各職場や作業内容における安全衛生にかかわる課題について改善を図りながら、安全で快適な職場環境づくりと従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

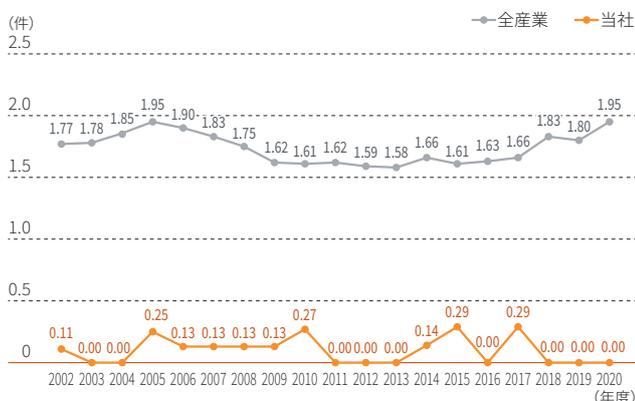


「労働安全衛生マネジメントシステム取得」会社（連結）
2021年4月1日現在

▶ 労働災害の防止

東芝テックの休業災害発生率は、全産業平均を下回る水準にあります。災害につながるリスクについては、リスクアセスメントによる洗い出しを行い、作業工程の見直し、設備機器の改修、従業員への教育などを計画的に進め、リスク低減を図ることで、労働災害防止に努めています。

休業災害発生率（100万時間あたり）



▶ 安全健康の意識啓発

毎年、全国安全週間（7月1日～7日）、全国労働衛生週間（10月1日～7日）の機会をとらえて、従業員の安全意識高揚施策として、社長からのメッセージを発信しています。

▶ 健康管理の充実

東芝テックでは、すべての従業員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、さまざまな取り組みを展開しています。従業員の健康管理の基礎となる健康診断および事後措置などの情報を一元管理するシステムを導入し、保健指導や教育などの各種施策に活用しています。

さらに、著しい長時間労働などの過重な労働負荷による健康障害が起こらないよう、一定以上の時間外労働を行った従業員全員に対しては、医師の面接指導を義務付けるなど従業員の健康維持・保持増進に努めています。

また、以下の5項目について重点を置き取り組んでいます。

- (1) 健康づくり（ヘルスリテラシーの向上）
- (2) 個人と職場の活性化（メンタルヘルス対策）
- (3) 喫煙による健康障害防止対策
- (4) 感染症予防対策
- (5) 生活習慣病（脳・心臓疾患）対策

年代別教育

Topics

従業員一人ひとりが、年代別におこる体調の変化の知識や対処法のスキルを習得し、心身の健康づくりを自立的に進め、不調を未然に防止することを目的に2015年度より実施しています。2020年度は、本社、静岡事業所、支社・営業所の全対象者にオンラインにて実施しました。

〈実施内容〉

- 対象者：正規従業員
- 実施方法：年齢毎（30歳、40歳、50歳）に実施
- 時間：60分間のオンライン講義方式

メンタルヘルス教育

予防・健康増進を主眼に置いて、従業員一人ひとりが、心の健康に関する正しい知識や不調時の対処方法を取得し、実践することを目的として、東芝テックおよび国内グループ会社の全従業員に対し、年に1回、メンタルヘルス教育を実施しています。

生活習慣病（脳・心臓疾患）対策

脳疾患・心疾患の発症による長期休業および突然死に至るケースを発生させないため、重大な労働損失につながる病状の発症リスクが高く、家族・親族等のサポートが受け辛い単身赴任者において、健康増進・健康管理強化につながる教育・サポートの施策を実施しました。

（『単身赴任時健康管理教育』の実施、『健康管理ガイド』の配布）

CSR調達への推進

東芝テックグループでは、調達取引先の皆様と共に継続的に発展し、より良いパートナーシップを構築するために、また調達取引先の皆様まで含めたCSRを推進していくために、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを進めています。

東芝テックグループにおける事業部門別の調達構成比率(金額ベース)は、リテール・ソリューション事業(含む海外リテール)が64%、ワークプレイス・ソリューション事業が28%、ODM事業が7%、その他(インクジェットヘッド等)が1%です。

▶ 調達方針

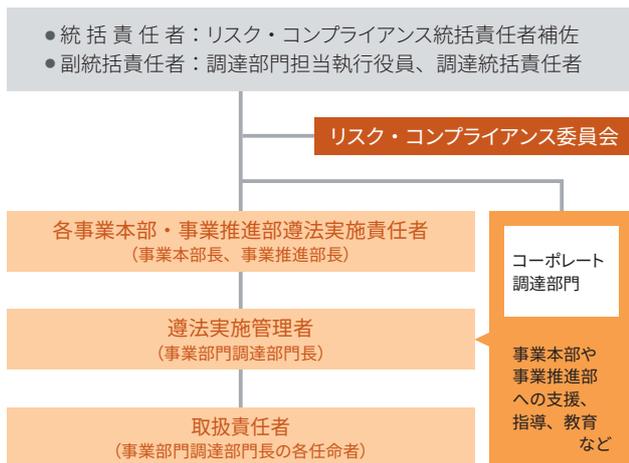
東芝テックは、東芝グループの一員として「東芝テックグループの調達方針」に沿った調達活動を通じて、調達取引先の皆様との健全なパートナーシップの構築に努めています。

調達取引先の皆様に対して、調達方針を通じて人権・労働・安全衛生および環境への配慮を要請しており、また、新規調達取引先の選定においては、CSRへの配慮を重視している企業の優先取引を進めています。

「東芝テックグループの調達方針」は、東芝テックグループ各社の生産ならびにサービス提供に重要な役割を担う調達取引先の皆様にも、東芝テックグループの調達方針をよりよくご理解いただくとともに、CSR推進にご協力いただくことを目的に2007年8月に制定しました。以降、社会情勢に応じて内容を改定しながら、調達取引先の皆様に実践をお願いしています。2014年10月には、東芝が参加する国連グローバル・コンパクト(UNGC)、RBA[※](Responsible Business Alliance)行動規範の趣旨に沿った活動を推進するよう明示し、国内外の調達取引先の皆様にも周知しました。

[※] EICCからRBAへ2017年名称変更

資材調達遵法管理体制



▶ 調達におけるコンプライアンス

東芝テックグループは、東芝の調達遵法体制のもとで調達部門職制に連動した調達遵法体制を整備し、調達遵法の対応を強化しています。調達取引に関わる遵法関連の情報は、この調達遵法体制を通じて社内およびグループ会社へ周知・徹底されます。さらに、生産調達戦略部の調達企画部門が主催するグループ会社調達部門長連絡会を通じて、各種施策を周知・徹底しています。特に下請法の遵守徹底のため、下請取引を実施している国内グループ会社を対象にした監査を継続的に実施して下請取引の適正化を図っています。

また、2007年度から毎年、国内グループ会社従業員を対象に下請法のeラーニング教育を実施しています。2020年度は、国内グループ会社6社を含め、合計6,720人が下請法のeラーニング教育を受講しました。その他、監督官庁などが主催している下請法講習会も積極的に参加を行っています。

▶ 紛争鉱物の不使用について

2013年1月に米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)の紛争鉱物問題に関する1502条が施行されました。米国証券取引所に上場してはいない東芝グループも、上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、コンゴ民主共和国およびその近隣周辺地域で採掘された紛争鉱物の使用状況について調査し、顧客に報告しています。

東芝グループは、この法施行に先立ち、2011年10月に紛争鉱物に関する社内体制を整備し、「東芝グループ紛争鉱物対応方針」を定めてホームページで公開しました。また、近年鉱物調達において、DRCおよび周辺国のリスクのみならず、その他紛争地域および高リスク地域での紛争、児童労働を含む人権侵害全般や汚職などにリスクが広がっていることを受け、2020年9月に紛争鉱物対応方針を見直し、「責任ある鉱物調達方針」を定めました。

2013年6月からは海外製造現地法人、静岡事業所の3TG[※]を使用している可能性のある調達取引先に対して、「紛争鉱物報告テンプレート」(CMRT: Conflict Minerals Reporting Template)を使用した紛争鉱物の使用状況や製錬所情報の調査を始め、2020年度においても調査を継続して実施しました。

[※] 錫(Tin)、タンタル(Tantalum)、タングステン(Tungsten)、金(Gold)。それぞれの英語頭文字をとって「3TG」と称される。

 東芝グループ紛争鉱物対応方針
https://www.toshiba.co.jp/sustainability/jp/performance/social/procure.htm#responsible_minerals

お客様満足の上

お客様の声を原点に、社員一人ひとりが、常にお客様の立場に立って考え行動することにより、お客様に喜んでいただける安全で確かな品質の商品やサービスを提供することを第一に、事業活動を行っています。

▶ お客様の声

東芝テックは「お客様の声に真摯に向き合い、解決したい課題の本質を見つけ出し、ニーズに合った魅力ある品質の商品とサービスをタイムリーに提供すること」が「お客様にとっての価値創造を原点に」の行動指針の実践と考え、「お客様満足＝品質」とした活動に取り組んでいます。

リテールトップメーカーとして商品企画から開発、販売、保守まで一貫したサービスの提供により、お客様に寄り添う企業を目標として活動しています。セールスや保守の際にいただいた声を、商品企画、開発にフィードバックし、お客様の期待を超える商品の提供を目指しております。またお客様と協力した実証実験から、新たなサービス、商品の創出を実現しています。

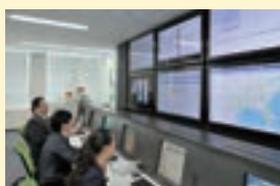
保守サービス

Topics

保守サービスは、お客様が安心して東芝テック製品を使用いただくための「架け橋」と考えています。国内サービスを担当している東芝テックソリューションサービスでは、全国約120カ所に地域拠点を設置し、障害復旧等のアフターサービスを提供しております。また、ご契約いただいているお客様のシステムやネットワークを全国6カ所のシステムサポートセンターで、24時間365日体制で監視し、地域技術員と連携しながら、運用サポートなどきめ細やかにお客様をバックアップするとともに、お客様のご意見・ご要望をサービス向上や業務改善へとつなげ、お客様満足の向上を目指しています。



お客様対応（メンテナンス作業）



システムサポートセンター

▶ グローバル企業としての活動

東芝テックでは、グローバルな品質保証体制を堅持し、「製造拠点」、「販売現法」と連携したワールドワイド・サービスネットワークにより市場品質に関する情報を共有し、活用しています。また、各国法令／規格の遵守を最優先に、グローバル製品の開発に取り組んでいます。

製造品質改善活動

Topics

日本／中国／シンガポール／インドネシア／マレーシアの製造現法と定期的な打ち合わせを実施し、当社モノづくり指針の相互理解・情報共有を実施するとともに、製造品質改善に向けた活動を続けております。

三島EMCセンター

三島EMCセンター（電波暗室）は、試験所の国際規格であるISO17025*認定を受けています。商品のライフサイクルにおいて信頼性のあるEMC測定により、各国規格の遵守と、タイムリーな商品提供を実現しています。

* ISO17025：試験所の品質マネジメント、設備、技術に対する国際規格。認定サイトは高い測定信頼性が認められ、測定データはワールドワイドで公式データとして利用できる。



外観



10m 法電波暗室

▶ 安全・安心への取り組み

東芝テックでは、「製品安全に関する基本方針」に基づき、製品安全、信頼性とリスクアセスメントの専門家を育成し、お客様に安心していただける品質を確保するための技術研究を行っています。お客様に安心してお使いいただくために、故障や事故が起こる可能性を予測し、未然に防止するリスクアセスメントを実施し、評価・検証を経た商品・サービスを提供しています。また、保守サービス部門からのお客様情報により、お客様運用環境や、お客様の使用状況を把握することにより、より高い運用レベルでの安全性確保に努めています。



安全性審査



製品安全に関する基本方針

<https://www.toshibatec.co.jp/company/csr/customer/safetypolicy.html>

社会貢献活動

東芝テックグループでは、行動基準の中で「社会とのかかわり」に関する基本方針を明確化しています。グローバル社会の一員として、それぞれの国や地域の歴史・文化・慣習などを深く理解し、より良い社会の実現を目指して、「次世代育成」「社会福祉」「環境保護」への貢献を軸に、地域に根ざしたさまざまな活動に取り組んでいます。

▶ 行動基準

■ 19. 社会とのかかわり

1. 東芝テックグループの基本方針

- (1) 地域社会との連帯と協調を図り、その一員として責任を果たすとともに、NPO・NGO、行政、国際機関など、幅広いステークホルダーと連携、協働を進めます。
- (2) 役員・従業員のボランティア活動等を支援するとともに、公民権の行使について最大限配慮します。
- (3) 社会への貢献度、目的、公共性等を勘案し、事業活動を行っている国や地域で適時かつ適正な寄付を行います。
- (4) 社会とのあらゆるかかわりにおいて、ブランドイメージの向上に努めます。

▶ 東芝テック社会貢献基金

1992年、良き企業市民として社会に貢献することを目的として、従業員の給与および賞与からの積立による「東芝テック社会貢献基金」を設立し、毎年、地域の福祉助成、次世代を担う子どもたちの支援、環境保全助成、大規模災害時には復興支援として寄付を行なっています。

2020年度は、広域災害対策支援、地域貢献、次世代育成

支援として、会社とのマッチングにより、①日本赤十字社へ「赤十字活動資金」の寄付、②本社、静岡事業所、東北支社、北関東支社、中部支社の所在する地域の中学校・小学校・保育園・幼稚園・各施設等へ、絵本や紙芝居・知育玩具・非接触式体温検知器などを寄贈、③NPO法人などへの寄付を実施しました。



東京都品川区区内保育園等への寄贈



静岡県三島市内保育園等への絵本の寄贈



静岡県伊豆の国市内保育園等への絵本の寄贈



宮城県仙台市内中学校への寄贈



埼玉県さいたま市中央区内保育園等への寄贈



愛知県名古屋市長久保区保健センターへの寄贈

▶ 東芝グループボランティア・デイズ

国連が定める国際ボランティアデーである12月5日に合わせ、東芝グループでは12月をCSR月間と定めています。2014年度から毎年「東芝グループボランティア・デイズ」活動を実施し、各拠点ごとに清掃・収集・募金・福祉・災害支援など社会貢献活動に取り組んでいます。

▶ 次世代育成

■ 職場体験学習やこども見学会の受入れ

東芝テックグループでは、子どもたちが製品の仕組みやものづくりについて学べる職場体験の機会を提供しています。ショールームの見学や製品操作、従業員との交流などを通じて、子どもたちが働くことについての考えや理解を深め、将来に向けた学習の一助となればと考えています。



こども見学会の様子

■ 出前授業

従業員の専門知識や事業活動を活かし、レジスターやスキャナなど機械を操作して仕事をすること、買い物をするこの楽しさや便利さを体感する体験型出前授業を、小学校・特別支援学校向けに実施しています。「レジ体験」や「バーコードの不思議」など、生活に身近な科学を子どもたちとともに学びます。



出前授業の様子

■ 読み聞かせボランティア活動

静岡事業所では、東芝テック社会貢献基金により、2010年度より絵本の寄贈を開始し、以後毎年、当社創立記念日に合わせ、三島市、伊豆の国市と連携し、各市の幼稚園・保育園へ絵本を寄贈しています。2020年度は、両市内の幼稚園・保育園、放課後児童クラブなど約60施設へ絵本を寄贈し、これまでの寄贈図書の本数は約4,300冊になりました。また2011年度より、地域のために何かできることはないか、子どもたちの喜ぶ笑顔が見られたらと読み聞かせボランティアを開始し、図書の寄贈と併せて、三島市内、伊豆の国市内の幼稚園・保育園で従業員ボランティアによる「読み聞かせ」を実施しています。



▶ 環境保護

各地域の方々と連携しながら、生物多様性保全活動や地域の清掃、植樹などの活動に積極的に取り組んでいます。

植樹活動への参加
(東芝テックシンガポール社)

清掃美化活動



ウミガメの保護活動(東芝テックマレーシア製造社)

▶ 社会福祉

■ フードドライブ

家庭で余っている食べ物を持ち寄って寄付する活動「フードドライブ」を本社・静岡事業所・各拠点において展開し、近隣のフードバンクに寄贈しています。



フードドライブ

■ プルタブの寄付

静岡事業所では、環境意識の向上と地域社会への貢献を目的に、2002年よりプルタブの収集活動に取り組んでおり、年に2回、地域の福祉施設に寄付し、施設の活動に役立てていただいています。

■ 福祉施設や慈善団体への寄贈

従業員より本や衣類、文具、古切手等を回収し、NPO団体や福祉施設、慈善団体などへ積極的に寄付しています。



NPO法人への古書の寄贈



動物保護団体への支援



南アフリカの子どもたちへ本の寄贈

■ 地域ボランティア活動

地域ボランティア活動にも積極的に参加しています。これまでに高齢者世帯の雪下ろし作業や、広島平和記念式典での誘導サポートなど、地域特性を活かした活動に取り組んでいます。



雪下ろしボランティア

■ 献血活動

本社、各支社支店営業所、各事業所、海外現地法人において毎年献血活動を実施しており、各国の血液センターを通じて輸血を必要としている方へ役立てていただいています。

▶ 災害復興支援

震災等により大きな被害を受けた地域の復興支援のひとつとして、東北・広島・愛媛・熊本製品の販売会、社内食堂における東北製品の食材を利用した特別メニューの提供などを実施しています。

ガバナンス

経営の効率性、透明性を高めながら、内部統制を徹底していきます。
また、CSR経営の実践にあたって、「生命・安全、コンプライアンス」を最優先にしていきます。



コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくための重要な経営政策と認識し、経営の効率性・透明性の向上、取締役会・監査役（会）の機能の強化を図るため、各種施策に取り組んでいます。

▶ 東芝テックのガバナンス体制

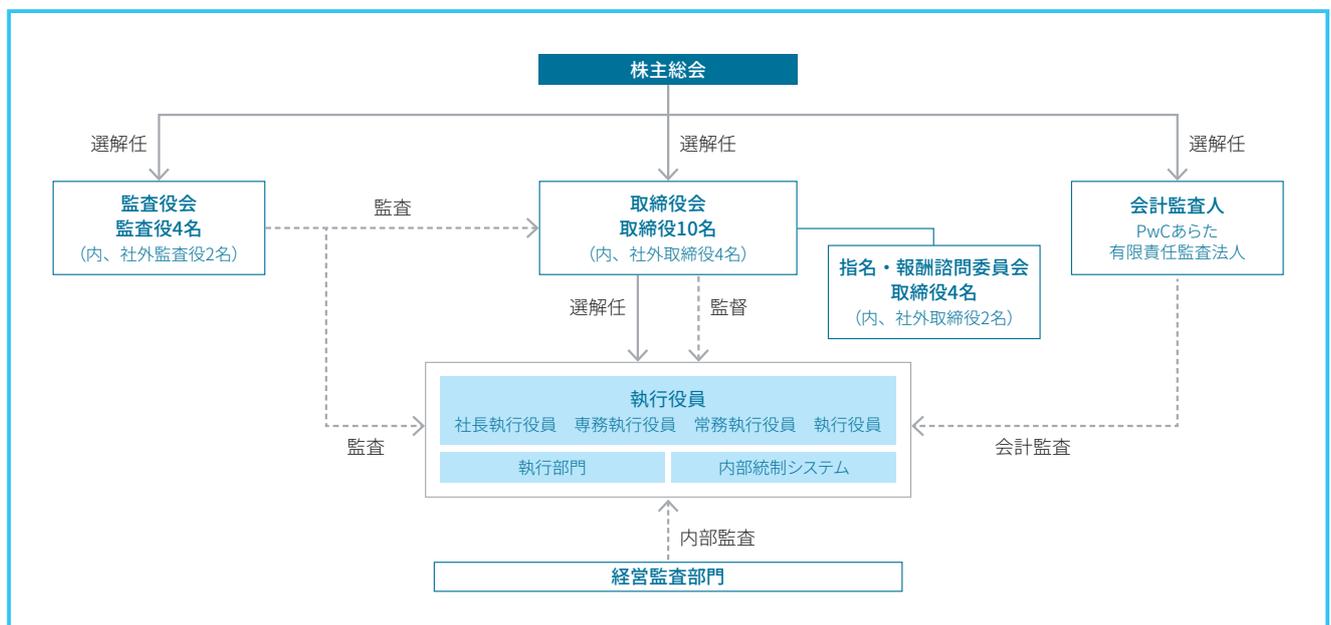
会社の機関面では、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定にかかわる機能」と「業務執行にかかわる機能」の分離などを図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めています。併せて、経営の透明性の確保を企図して、独立性を有する社外取締役（4名）および独立社外監査役（2名）を登用するとともに、経営責任の明確化および経営環境の変化への

迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としています。

経営監視面では、取締役による業務執行の監督、監査役による監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、経営監査部門による内部監査を実施しています。

また、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動にかかる法令などの遵守、資産の保全という観点から、内部統制システムの充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

東芝テックグループは、法令、社内規程、社会規範などの遵守をグローバルに徹底するとともに、コンプライアンス活動を進めています。

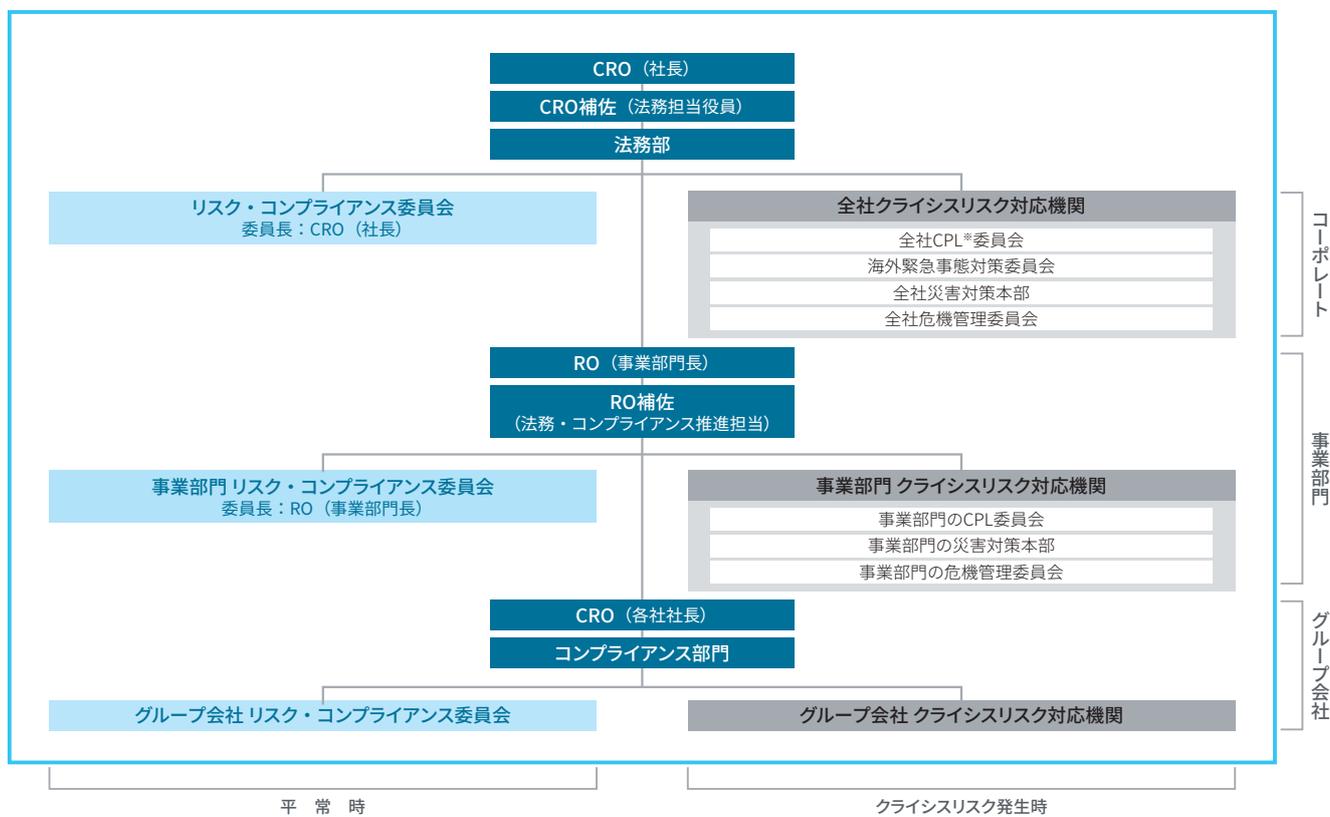
▶ リスク・コンプライアンスの推進体制

東芝テックグループは、「東芝テックグループ行動基準」の浸透・徹底や、リスク・コンプライアンス施策を推進するため、各社社長をCRO※に任命し、トップが率先して各種施策の立案・推進、緊急事態への対応などを行っています。

CROを委員長とするリスク・コンプライアンス委員会により、東芝テックグループ全体の体制整備、リスク・コンプライアンス対応の高度化に係る施策の立案・推進を行っています。

※CRO（Chief Risk Compliance Management Officer：リスク・コンプライアンス統括責任者）

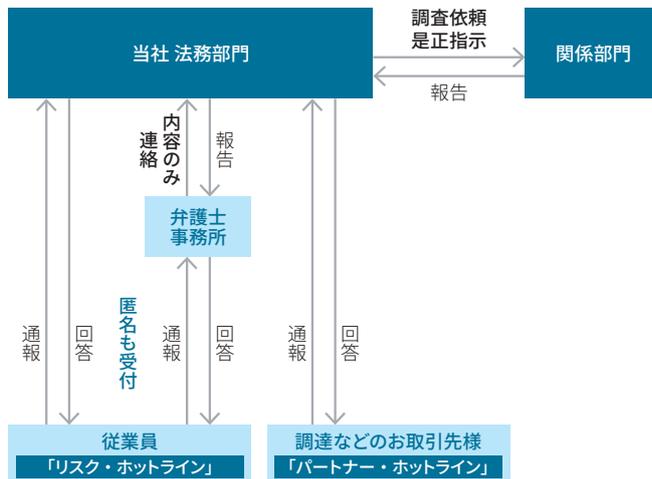
■ リスク・コンプライアンス体制図



※CPL：CL（契約に基づく品質保証責任）とPL（製造物責任）を合わせた略称

■ 内部通報制度

東芝テックグループは、違法・不正・反倫理的行為や社内規程違反などの相談・報告窓口として、役員・従業員がCROや社外の弁護士に情報提供できる内部通報制度を導入しています。通報者保護のための匿名性の確保や情報管理の徹底、通報者が通報を行ったことにより、解雇を含むいかなる不利益も受けることがないように最大限の配慮を行うなど通報者の保護に努めています。通報があった場合は受付窓口（法務部門）から速やかにCROへ連絡・進捗・結果の報告を行います。また、取引先がウェブサイトを通じ情報提供できる「東芝テック・パートナー・ホットライン」（お取引先様通報制度）を導入・運用しています。



東芝テック・パートナー・ホットライン
<https://www.toshibatec.co.jp/contacts/partnerline/>

▶ コンプライアンス風土の醸成

従業員一人ひとりの高い倫理観と遵法意識の醸成を図るため、グループ行動基準の周知徹底、さまざまなテーマのコンプライアンス教育やCSR職場ミーティングなどを実施しています。

■ 「東芝テックグループ行動基準」の周知徹底

東芝テックグループでは「東芝テックグループ行動基準」を13言語で作成するとともに、国内外のグループ全従業員を対象に、eラーニング教育の実施や冊子の配布を行い、周知・徹底を行っています。

■ コンプライアンス教育

全役員・従業員を対象としたeラーニングをはじめ、特定従業員向けに「事業部門向け法務教育」「海外赴任者向け教育」などの集合教育を実施しています。

全役員／従業員対象eラーニング

Topics

- 行動基準 ● 下請法 ● 独禁法 ● 贈賄防止 ● 適時開示
- 会計コンプライアンス ● ハラスメント ● メンタルヘルス
- ワーク・スタイル・イノベーション ● お客様満足向上
- 環境 ● 情報セキュリティと個人情報保護 ● 電安法
- 輸出管理 ● 技術倫理 ● 製品セキュリティ など



■ CSR職場ミーティング

職場での話し合いを通じて風通しの良い職場づくりを目指すとともに、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図り、企業風土として定着させていくために、各職場で「CSR職場ミーティング」を実施しています。

このミーティングでは、職場で起こり得るさまざまな問題について管理職と管下の従業員が話し合い、ともに考え、お互いの思いを共有していくことを通じて、何でも気軽に相談できる職場環境をつくり、コンプライアンス違反を予防することを狙いとしています。

2020年度は不正防止の観点から「従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の更なる醸成」をテーマに、事例を基に会社の中で生じる不正リスクとその要因について理解し、会社、組織で生じる具体的な不正リスクについて考え、それを防止するにはどのような方法があるか、各組織単位で議論しました。この議論により、従業員一人ひとりの不正防止・コンプライアンスに係る意識を高め、東芝テックグループ全体のコンプライアンス体制強化を図りました。

▶ 情報セキュリティ

東芝テックは、営業情報、技術情報など、業務遂行過程で取り扱うすべての情報を重要な財産と認識し、不適正な開示、漏洩、不当利用の防止および保護に努めることを基本方針としています。この方針を、東芝テックグループ行動基準の「情報セキュリティ」の項に規定し、全役員・従業員に周知しています。また、情報セキュリティの管理体制、規程類を整備し、社会環境の変化に対応して見直しを行っています。設計・開発・品質保証などの拠点である静岡事業所（三島・大仁）においては、それぞれ2007年度、2012年度に拠点全体でISO/IEC27001：2005を取得し、2014年度にはISO/IEC27001：2013への移行審査に合格しています。

技術対策では、年々高度化するサイバー攻撃などによる外部からの不正アクセスや情報の漏洩を予防するため、社外に公開するサーバの保護対策を強化するとともに、社内にコンピュータウイルスなどが侵入した場合でも迅速な対応ができるように、社内システムの監視を強化しています。各部門では、社内ルールの遵守状況を自主監査するなど継続的な改善活動を行っています。情報を取り扱う上での事故防止、情報セキュリティ対策を周知するため、役員・従業員および協力会社の派遣者を含めた教育も継続して実施しています。

上記、取り組みの中で2020年度は、重要な会社情報や顧客個人情報を格納したパソコン・電子媒体の紛失・盗難および、サイバー攻撃等、事業活動に影響を及ぼす可能性を含んだ情報セキュリティ事故は発生していません。しかしながら、2021年5月4日に、当社の欧州子会社の一部において、サイバー攻撃によるサーバおよびPCへの侵害が発生しました。当社グループは、本件被害を把握後、直ちに欧州域内の関係当局に連絡するとともに、本件被害の拡大を抑止した上で、バックアップデータからシステム復旧作業を実施したほか、外部の専門機関と協力し、サイバー攻撃の経路や流出した情報の範囲等について調査を実施しております。当社グループが実施した調査においては、現時点で、重要な顧客情報やその他の機密情報が流出した事実は確認されておりません。当社グループは、これまでも情報セキュリティ対策に取り組んでおりますが、当社グループの機密情報、顧客および従業員の情報をより一層保護するために、類似のサイバー攻撃への防止策を講じるなど、更なるセキュリティ強化策を推進してまいります。

▶ 安全保障輸出管理

輸出管理とは、大量破壊兵器などが安全保障上懸念される国・地域またはテロ組織に渡ることを防止するため、大量破壊兵器や通常兵器の開発・製造などに転用されるおそれがある貨物・技術の輸出を規制しようとするものです。東芝テックグループにおける輸出管理の基本方針は、「事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令（日本の場合は外為法）、および米国原産貨物・技術の取り引きを行う場合は米国の輸出管理に関する法令を遵守すること」「国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取り引きに関与しないこと」です。この基本方針に基づき「輸出管理プログラム」を策定するとともに輸出管理体制を構築し、輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と厳格な取引審査、定期的な輸出管理監査、輸出管理教育、グループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

▶ 知的財産

東芝テックグループでは「知的財産権に関する法令を遵守すること」「会社の知的活動の成果を知的財産権によって保護し、積極的に活用すること」「第三者の知的財産権を尊重す

ること」を知的財産保護の基本方針として、「東芝テックグループ行動基準」で定めています。また、リテール・ソリューション、ワークプレイス・ソリューションの各事業領域において、事業に貢献するために知的財産の強化および積極的な活用を図っています。その一環として、東芝テックグループ従業員の発明創作意識の高揚を図るために組織を横断してアイデアを集めるイベント（Invention Challenge）を開催するなど、知的財産の強化に取り組んでいます。

▶ 内部管理体制

当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進させています。各子会社の内部管理体制の整備・運用状況に対する確認と適正な業務執行を目的として、2018年度から自主モニタリングプログラム（Toshiba Tec Self Monitoring Program）を導入しており、各子会社は当該プログラムにより自社の内部統制の整備・運用状況を確認し、必要な改善対応を実施しています。当社は、同プログラムを通じて各子会社における内部統制の状況を確認し、各子会社に対して必要な指導・支援を実施することで、グループ全体のガバナンス強化を図っています。

株主・投資家とのかかわり

株主・投資家の皆様の利益に資するよう、情報開示体制の充実を図り、積極的な情報開示を行ってまいります。

■ 株主総会

東芝テックは、株主総会が株主様との直接のコミュニケーションの場として重要であると認識しています。原則として、株主総会は集中日以外の日に開催し、株主総会招集通知を開催日の3週間以上前に発送するとともに、発送前日までに当社ホームページおよび東京証券取引所ホームページなどに招集通知を掲載し公表しています。さらに、議決権のインターネット投票および東証プラットフォームを採用するなど、株主様が適切かつ円滑に議決権を行使できる環境の整備に努めています。また、株主総会招集通知（添付書類を除く）の簡易英訳版を東京証券取引所ホームページおよび東証プラットフォームに掲載し、海外機関投資家が適切かつ円滑に議決権を行使できるよう配慮しています。

■ IR資料のホームページ掲載

投資家情報サイトには、決算情報、適時開示資料、有価証券報告書・四半期報告書、ビジネスレポート、株式情報などの情報を掲載しています。投資家の皆様に、網羅的に時系列での当社情報を入手いただけるよう努めています。

■ ビジネスレポートの発行

第2四半期および年度決算発表後にそれぞれビジネスレポートを作成し、株主の皆様へ送付しています。ビジネスレポートには事業概況のほか、新商品・サービスなどのトピックス、業績予想をはじめとした情報を、図表や写真を活用してわかりやすく作成することで、株主の皆様にご理解いただけるよう努めています。



■ 機関投資家向けIR

年に2回（第2四半期決算、年度決算）、決算発表後に決算説明会を開催し、機関投資家やアナリストの皆様からCFOから決算概要を説明しています。



投資家情報

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/>

役員一覧 (2021年6月28日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長

社長執行役員

錦織 弘信

指名・報酬諮問委員会委員

リスク・コンプライアンス統括責任者 (CRO)

取締役

専務執行役員

内山 昌巳

社長補佐、リテール・ソリューション事業本部長

取締役

常務執行役員

井上 幸夫

財務統括責任者 (CFO)、内部管理体制推進担当、財務部長

取締役

常務執行役員

金田 仁

指名・報酬諮問委員会委員

法務担当、総務部長

取締役

執行役員

武井 純一

IT戦略システム担当、経営企画部長、全社営業統括責任者

取締役

三原 隆正

社外取締役

桑原 道夫

指名・報酬諮問委員会委員長

社外取締役

長瀬 眞

指名・報酬諮問委員会委員

社外取締役

森下 洋司

社外取締役

青木 美保

監査役

富沢 幸樹

監査役

山口 直大

社外監査役

奥宮 京子

社外監査役

梅葉 芳弘

執行役員（取締役兼務者を除く）

常務執行役員

江口 健

ワークプレイス・ソリューション事業本部長

常務執行役員

湯沢 正志

社長補佐、リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、
東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス
株式会社取締役社長、
東芝グローバルコマースソリューション社取締役会長

執行役員

日吉 武司

生産調達戦略担当、全社生産統括責任者、
ODM事業推進部長

執行役員

古山 浩之

リテール・ソリューション事業本部技師長、
ODM事業推進部技師長

執行役員

河野 英治

リテール・ソリューション事業本部東京支社長、
同営業統括責任者、同アジア・パシフィック事業統括部長

執行役員

小山 幸男

ワークプレイス・ソリューション事業本部営業統括責任者、
同国内営業統括部長

執行役員

鈴木 淳史

IJ事業推進部長

執行役員

平等 弘二

新規事業戦略部長

執行役員

大西 泰樹

リテール・ソリューション事業本部副事業本部長

執行役員

田中 康己

ワークプレイス・ソリューション事業本部オートIDソリューション
統括部長、同デジタル責任者

財務情報



Contents

主要財務データ（連結）	52
連結貸借対照表	53
連結損益計算書	55
連結キャッシュ・フロー計算書	56

主要財務データ（連結）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
損益状況（百万円）					
売上高	497,611	513,289	476,824	483,799	405,694
経常利益	12,534	22,768	16,471	11,559	7,193
親会社株主に帰属する当期純利益	7,758	17,512	11,211	3,730	7,126
キャッシュ・フロー状況（百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,016	29,092	18,400	20,751	9,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,876	△ 11,487	△ 12,779	△ 13,844	△ 9,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,439	△ 6,095	△ 8,129	△ 7,051	△ 4,309
財政状況（百万円）					
総資産	269,393	282,630	275,055	288,473	289,313
純資産	76,047	93,215	100,758	96,384	109,862
現金及び現金同等物	46,129	57,355	55,498	53,302	51,753
1株当たり情報（円）					
1株当たり当期純利益	141.21	318.73	204.00	67.84	129.55
1株当たり純資産額	1,190.37	1,501.94	1,653.94	1,589.48	1,867.01
財務データ					
自己資本比率	24.3%	29.2%	33.0%	30.3%	35.5%
自己資本利益率	12.6%	23.7%	12.9%	4.2%	7.5%
株価収益率	22.1倍	9.9倍	15.1倍	50.1倍	31.3倍

* 当社は2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額については2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

財務情報

連結財務諸表の詳細については、当社ウェブサイトに掲載されている有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/securities.html>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,907	42,179
グループ預け金	8,394	10,064
受取手形及び売掛金	59,701	63,928
商品及び製品	33,502	31,582
仕掛品	4,974	4,376
原材料及び貯蔵品	8,026	6,944
その他	30,435	24,115
貸倒引当金	△ 1,393	△ 1,394
流動資産合計	188,549	181,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,657	24,554
減価償却累計額	△ 17,831	△ 18,480
建物及び構築物 (純額)	5,825	6,074
機械装置及び運搬具	45,252	49,532
減価償却累計額	△ 34,685	△ 39,399
機械装置及び運搬具 (純額)	10,566	10,133
工具、器具及び備品	41,155	40,983
減価償却累計額	△ 36,183	△ 35,856
工具、器具及び備品 (純額)	4,971	5,126
土地	1,268	1,270
リース資産	30,294	33,981
減価償却累計額	△ 9,122	△ 12,814
リース資産 (純額)	21,171	21,167
建設仮勘定	2,241	1,395
有形固定資産合計	46,046	45,168
無形固定資産		
のれん	2,377	1,633
顧客関連資産	426	355
その他	9,572	9,521
無形固定資産合計	12,376	11,510
投資その他の資産		
投資有価証券	4,276	5,170
退職給付に係る資産	1,908	4,621
繰延税金資産	21,869	27,367
その他	13,466	13,768
貸倒引当金	△ 19	△ 91
投資その他の資産合計	41,501	50,837
固定資産合計	99,924	107,516
資産合計	288,473	289,313

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,775	48,509
短期借入金	346	542
リース債務	7,043	7,178
未払金	22,101	20,809
未払法人税等	3,845	1,375
前受収益	12,157	15,014
その他	30,201	31,917
流動負債合計	130,471	125,346
固定負債		
長期借入金	804	1,019
リース債務	18,747	18,484
退職給付に係る負債	35,861	26,624
その他	6,204	7,976
固定負債合計	61,617	54,104
負債合計	192,088	179,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	24	57
利益剰余金	46,040	52,616
自己株式	△ 5,422	△ 5,372
株主資本合計	80,612	87,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,681
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 16
為替換算調整勘定	7,795	10,805
最小年金負債調整額	△ 521	△ 832
退職給付に係る調整累計額	△ 1,691	3,799
その他の包括利益累計額合計	6,786	15,436
新株予約権	110	57
非支配株主持分	8,873	7,094
純資産合計	96,384	109,862
負債純資産合計	288,473	289,313

財務情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年4月 1日～ 2020年3月31日	2020年4月 1日～ 2021年3月31日
売上高	483,799	405,694
売上原価	289,093	243,421
売上総利益	194,706	162,272
販売費及び一般管理費	180,728	154,009
営業利益	13,977	8,263
営業外収益		
受取利息	364	272
受取配当金	84	46
為替差益	—	832
その他	599	484
営業外収益合計	1,049	1,635
営業外費用		
支払利息	522	506
デリバティブ評価損	150	673
為替差損	920	—
固定資産除売却損	181	48
支払手数料	—	353
その他	1,692	1,123
営業外費用合計	3,467	2,705
経常利益	11,559	7,193
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
環境対策費戻入益	—	284
特別利益合計	18	284
特別損失		
固定資産減損損失	85	—
投資有価証券評価損	13	25
事業構造改革費用	589	7,628
環境対策費	729	—
特別損失合計	1,418	7,653
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	10,159	△ 176
法人税、住民税及び事業税	5,242	1,212
法人税等調整額	1,394	△ 6,614
法人税等合計	6,636	△ 5,402
当期純利益	3,522	5,225
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 207	△ 1,900
親会社株主に帰属する当期純利益	3,730	7,126

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年4月 1日～ 2020年3月31日	2020年4月 1日～ 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	10,159	△ 176
減価償却費	16,629	15,884
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 18	—
環境対策費戻入益	—	△ 284
固定資産減損損失	85	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	25
事業構造改革費用	589	7,628
環境対策費	729	—
受取利息及び受取配当金	△ 449	△ 318
支払利息	522	506
固定資産除売却損益 (△は益)	181	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 148	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,721	△ 4,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,267	△ 1,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,307	4,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	543	△ 8,788
その他	3,370	8,776
小計	24,913	23,161
利息及び配当金の受取額	419	346
利息の支払額	△ 509	△ 508
割増退職金等の支払額	—	△ 7,505
法人税等の支払額	△ 4,480	△ 6,319
法人税等の還付額	408	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,751	9,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△ 450
有形固定資産の取得による支出	△ 9,922	△ 6,986
有形固定資産の売却による収入	194	383
無形固定資産の取得による支出	△ 2,740	△ 2,128
投資有価証券の取得による支出	△ 1,254	△ 316
投資有価証券の売却による収入	22	11
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△ 34	57
長期貸付けによる支出	△ 1	△ 3
長期貸付金の回収による収入	7	7
事業譲受による支出	—	△ 124
その他	△ 115	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,844	△ 9,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13	△ 291
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,856	△ 3,932
長期借入れによる収入	834	609
長期借入金の返済による支出	△ 3	—
自己株式の取得による支出	△ 10	△ 12
配当金の支払額	△ 2,745	△ 552
非支配株主への配当金の支払額	△ 284	△ 130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,051	△ 4,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,051	3,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,196	△ 1,549
現金及び現金同等物の期首残高	55,498	53,302
現金及び現金同等物の期末残高	53,302	51,753

グローバルネットワーク

東芝テックは、グローバルに展開した拠点により、各地域のお客様のニーズにきめ細かく対応した商品とソリューション提案メニューを充実させ、お客様の利益の最大化に貢献します。また、お客様のグローバル展開に合わせ、計画から導入、保守サービスに至るまで万全なサポート体制を確立し、ワンストップソリューションを実現します。

12 東芝アメリカビジネスソリューション社（工場）



13 東芝グローバルコマースソリューション社



24 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社



生産拠点

日本

- 1 東芝テックソリューションサービス
- 2 テックインフォメーションシステムズ
- 3 TDペイメント
- 4 テーイーアール
- 5 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス
- 6 東芝テック画像情報システム
- 7 テックプレジジョン
- 8 ティー・ティー・ビジネスサービス
- 9 東芝テック 静岡事業所（三島）
- 10 東芝テック 静岡事業所（大仁）

米州

- 11 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 12 東芝アメリカビジネスソリューション社（工場）
- 13 東芝グローバルコマースソリューション社
- 14 東芝グローバルコマースソリューション・カナダ社
- 15 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
- 16 東芝グローバルコマースソリューション・コロンビア社
- 17 東芝グローバルコマースソリューション・ブラジル社
- 18 東芝グローバルコマースソリューション・チリ社
- 19 東芝テックカナダビジネスソリューション社



9 東芝テック 静岡事業所 (三島)



10 東芝テック 静岡事業所 (大仁)



44 東芝テック 深圳社



40 40 東芝テックシンガポール社



41 東芝テックマレーシア製造社



46 テックインドネシア社



欧州

- 20 東芝テック英国画像情報システム社
- 21 東芝テックドイツ画像情報システム社
- 22 東芝テックフランス画像情報システム社
- 23 東芝テック北欧社
- 24 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
- 25 東芝テックイタリア画像情報システム社
- 26 東芝テックスイス社
- 27 東芝テックポーランド社
- 28 東芝グローバルコマースソリューション・英国社
- 29 東芝グローバルコマースソリューション・スペイン社
- 30 東芝グローバルコマースソリューション・フランス社
- 31 東芝グローバルコマースソリューション・イタリア社
- 32 東芝グローバルコマースソリューション・ベネルクス社
- 33 東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社
- 34 東芝グローバルコマースソリューション・ドイツ社
- 35 東芝グローバルコマースソリューション・オーストリア社
- 36 東芝グローバルコマースソリューション・ノルディック社
- 37 東芝グローバルコマースソリューション・デンマーク社
- 38 東芝グローバルコマースソリューション・ポーランド社
- 39 ポスコ社

アジア/オセアニア/中東/アフリカ

- 40 40 東芝テックシンガポール社
- 41 東芝テックマレーシア製造社
- 42 東芝テックマレーシア社
- 43 東芝テック香港調達・物流サービス社
- 44 東芝テック深圳社
- 45 東芝テック深圳社 (上海)
- 46 テックインドネシア社
- 47 東芝テックタイ社
- 48 東芝グローバルコマースソリューション・タイ社
- 49 東芝グローバルコマースソリューション・中国社
- 50 東芝グローバルコマースソリューション・韓国社
- 51 東芝グローバルコマースソリューション・台湾社
- 52 東芝グローバルコマースソリューション・香港社
- 53 東芝グローバルコマースソリューション・フィリピン社
- 54 東芝グローバルコマースソリューション・シンガポール社
- 55 東芝グローバルコマースソリューション・オーストラリア社
- 56 東芝グローバルコマースソリューション・南アフリカ社
- 57 東芝グローバルコマースソリューション・ガルフ社

(2021年3月現在)

株式情報

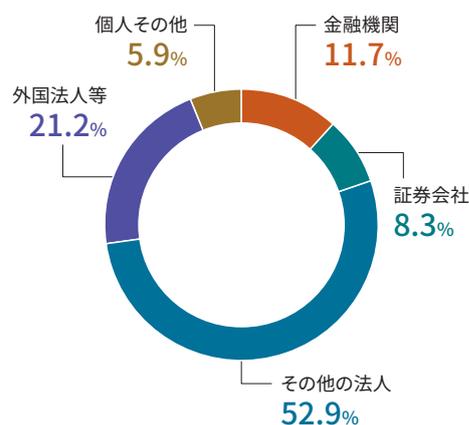
株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

- 1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- 2) 発行済株式の総数 55,012,977株 (自己株式2,616,163株を除く)
- 3) 株主数 7,853名
- 4) 大株主

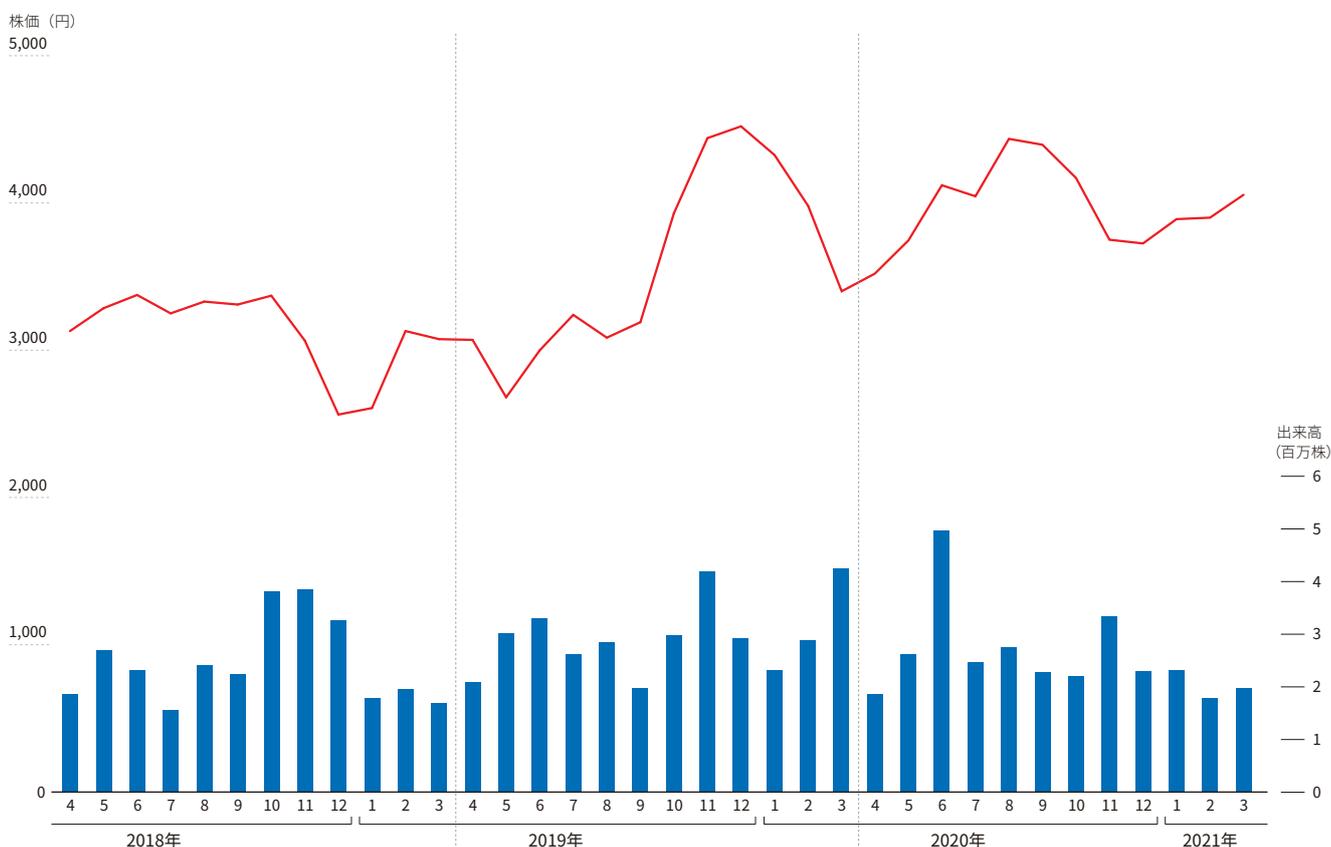
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)東芝	28,827	52.4
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	3,103	5.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,601	2.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 510312	1,357	2.5
クレディ・スイス証券(株)	1,300	2.4
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 10311	1,245	2.3
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	1,090	2.0
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,061	1.9
第一生命保険(株)	728	1.3
東芝テック社員持株会	693	1.3

(注) 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式総数により算定しております。

所有者別株式分布状況



株価出来高推移



* 当社は2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
株価、出来高については2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

会社情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	東芝テック株式会社 Toshiba Tec Corporation
本社所在地	〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー
設立	1950年2月21日
資本金	39,970百万円
連結従業員数	18,511名
連結子会社数	72社



関係会社の状況 (2021年3月31日現在)

国内

- 東芝テックソリューションサービス(株)
- テックインフォメーションシステムズ(株)
- (株) テーイーアール
- 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

海外

- 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 東芝グローバルコマースソリューション社
- 東芝テック深圳社
- 東芝テック香港調達・物流サービス社
- 東芝テックドイツ画像情報システム社
- 東芝テックシンガポール社
- 東芝テックフランス画像情報システム社
- テックインドネシア社
- 東芝テックマレーシア製造社
- 東芝テック英国画像情報システム社
- 東芝グローバルコマースソリューション・イタリア社
- 東芝テックカナダビジネスソリューション社
- 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
- 東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社

上記連結子会社18社のほか、連結子会社が54社あります。

-
- ・本報告書につきましては監査法人による監査を受けておりません。
 - ・本報告書に掲載されている目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 - ・本報告書の記載事項について訂正が生じた場合は、訂正後の統合報告書をウェブサイトに掲載させていただきます。



東芝テック株式会社
Toshiba Tec Corporation

お問い合わせ先

〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー)
TEL. 03-6830-9100 (代表) FAX. 03-6684-4001 URL. <https://www.toshibatec.co.jp/>

2021年発行